

水道工事標準仕様書 令和7年4月1日改定の要旨（※本改定は、一部改定となります。）

該当箇所(改定後)			要旨	主な改定・修正内容
大項目	中項目・小項目	ページ番号		
表紙	-	-	・適用年月日の変更	適用年月日を変更した。
Ⅰ 共通編 1 総則	1. 1 一般事項 1. 1. 9 書類の提出	1-11	・実施工程表の廃止	さいたま市土木工事書類スリム化ガイドにより実施工程表(様式)と完成時の提出は廃止する。 工事履行報告書に受注者が使用している任意の実施工程表を添付し、履行状況を確認する。
	1. 5 建設副産物 1. 5. 11 提出書類	1-40	・写し提出不要	マニフェストは提示のみ。提出は不要。
付録の構成	目次	-	・目次の変更	付録が追加されたため、目次を変更した。
付録2 工事竣工図作成基準	7 工事概要	付2-6	・表-1 工事概要様式の基本表を変更	消火栓(更新)の欄を追加した。
	9 平面図	付2-8	・図-6 平面図記載例を変更	消火栓に住所を記載する。
	10 配管図及び配管詳細図	付2-9	・図-7 配管図記載例を変更	「補則1 配管材記号等」を用い記入するため、規則に則り修正した。
	13 オフセット図	付2-12	・文章中に特殊T字管を追加した	記載例に合わせ、文章中にもオフセットが必要な箇所に特殊T字管を追加した。
	14 給水図	付2-13	・表-3 給水管取付替一覧表記入例を変更	配水支管口径ごとに給水取付替件数と対象戸数を集計する。これにより様式「布設延長及び附属器具取付状況表」は削除する。
付録6 配水管布設工事用資材一覧	1-1 指定品(1) 補修弁	付6-4	・承認メーカーの社名変更	R7.4.1より株式会社清水合金製作所が株式会社キッツエスジーエスに社名変更。
	1-1 指定品(3) 弁室	付6-5,6	・弁室の承認年月日の更新	弁室の承認年月日をR7.4.1に更新した。
	1-2 承認品(2) 弁類	付6-8,9,10	・承認メーカーの社名変更	R7.4.1より株式会社清水合金製作所が株式会社キッツエスジーエスに社名変更。
	1-2 承認品(3) 消火栓・空気弁	付6-11,12	・承認メーカーの社名変更	R7.4.1より株式会社清水合金製作所が株式会社キッツエスジーエスに社名変更。
付録7 弁室及び消火栓設置図	表示プレート記入例	付7-5	・表示プレートに開栓方向の追加	弁栓の開栓方向を明示する。
	弁筐1型～5型図	付7-7	・表示プレートに開栓方向の追加	仕切弁の開栓方向を明示する。
	築造注意点	付7-5,6,9,10	・注意点の追加	弁室の鉄蓋設置の際、余分な調整ボルトを切断することを明記した。
付録11 仮設配水管の埋設基準について		付11-1～11-9	・新規	仮設配水管の埋設基準について明記した。

水道工事標準仕様書 令和7年4月1日改定の要旨（※本改定は、一部改定となります。）

該当箇所(改定後)			要旨	主な改定・修正内容
大項目	中項目・小項目	ページ番号		
付録12 様式集		付12-1～12-43	・付録番号の変更	付録番号を11から12に変更した。
			・様式の変更と整理	関東地方整備局で運用している「工事関係書類の標準様式」をベースとした「記載内容の統一化」を行った。
			・様式の削除	「布設延長及び付属器具取付状況表」は不要となったため削除する。

水道工事標準仕様書（表紙） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

現行

水道工事標準仕様書

水道工事標準仕様書

令和7年4月1日

令和5年4月20日

さいたま市水道局

さいたま市水道局

水道工事標準仕様書（Ⅰ 共通編 1 総則 1. 1 一般事項） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

1. 1. 9 書類の提出

1 一般事項

受注者は、提出書類を工事請負契約関係の様式等（付録 12）に基づいて、監督職員に提出しなければならない。これに定めのないものは、監督職員の指示する様式によらなければならない。

2 設計図書に定めるもの

契約約款第 9 条第 5 項に規定する「設計図書に定めるもの」とは、請負代金額に係る請求書、代金代理受理承諾申請書、遅延利息請求書、監督職員に関する措置請求に係わる請求及びその他現場説明の際指定した書類をいう。

3 提出書類

受注者は、下記の書類（付録 12 参照）を提出しなければならない。

(1) 契約締結後 14 日以内

工事工程表、請負代金内訳書、その他監督職員の必要とする書類。

(2) 契約締結後 10 日以内

登録内容確認書（1. 1. 25 コリンプ（CORINS）への登録を参照）

(3) 施工前

施工計画書、再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書（1. 5. 11 提出書類を参照）、材料検査請求書、材料承諾書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書（1. 1. 24 保険の付保及び事故の補償を参照）、その他監督職員の必要とする書類。

(4) 施工中

工事日報（履行報告）、工事記録、耐圧検査報告書、その他監督職員の必要とする書類。

(5) 工事完成日までに提出する書類

工事完成通知書、水道工事施工管理基準（付録 1 参照）による工程、出来形、品質、写真管理等の報告書、給水管取付替しゅん工申請書、再生資源利用実施書、再生資源利用促進実施書（1. 5. 11 提出書類を参照）、再資源化等報告書（1. 6. 2 提出書類を参照）、建設業退職金共済証紙貼付実績報告書（1. 1. 24 保険の付保及び事故の補償を参照）、その他監督職員の必要とする書類。

1. 1. 9 書類の提出

1 一般事項

受注者は、提出書類を工事請負契約関係の様式等（付録 11）に基づいて、監督職員に提出しなければならない。これに定めのないものは、監督職員の指示する様式によらなければならない。

2 設計図書に定めるもの

契約約款第 9 条第 5 項に規定する「設計図書に定めるもの」とは、請負代金額に係る請求書、代金代理受理承諾申請書、遅延利息請求書、監督職員に関する措置請求に係わる請求及びその他現場説明の際指定した書類をいう。

3 提出書類

受注者は、下記の書類（付録 11 参照）を提出しなければならない。

(1) 契約締結後 14 日以内

工事工程表、請負代金内訳書、その他監督職員の必要とする書類。

(2) 契約締結後 10 日以内

登録内容確認書（1. 1. 25 コリンプ（CORINS）への登録を参照）

(3) 施工前

施工計画書、再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書（1. 5. 11 提出書類を参照）、材料検査請求書、材料承諾書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書（1. 1. 24 保険の付保及び事故の補償を参照）、その他監督職員の必要とする書類。

(4) 施工中

工事日報（履行報告）、工事記録、耐圧検査報告書、その他監督職員の必要とする書類。

(5) 工事完成日までに提出する書類

工事完成通知書、**実施工程表**、水道工事施工管理基準（付録 1 参照）による工程、出来形、品質、写真管理等の報告書、給水管取付替しゅん工申請書、再生資源利用実施書、再生資源利用促進実施書（1. 5. 11 提出書類を参照）、再資源化等報告書（1. 6. 2 提出書類を参照）、建設業退職金共済証紙貼付実績報告書（1. 1. 24 保険の付保及び事故の補償を参照）、その他監督職員の必要とする書類。

水道工事標準仕様書（Ⅰ 共通編 1 総則 1. 5 建設副産物） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）	現行
<div>1. 5. 11 提出書類等</div> <div>1 一般事項（略）</div> <div>2 マニフェスト</div> <div>受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、排出事業者として、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員に提示しなければならない。</div> <div>（以下、略）</div>	<div>1. 5. 11 提出書類等</div> <div>1 一般事項（現行のとおり 略）</div> <div>2 マニフェスト</div> <div>受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、排出事業者として、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員に提示し、その写しを提出しなければならない。</div> <div>（以下、現行のとおり）</div>

水道工事標準仕様書（付録の構成） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

付 録 の 構 成

- 付録 1 水道工事施工管理基準
- 付録 2 工事竣工図作成基準
- 付録 3 道路工事現場における標示施設等の設置基準
- 付録 4 本復旧・仮復旧箇所の路面標示
- 付録 5 標準掘削断面図・標準掘削幅、道路復旧図
及び土留工標準図
- 付録 6 配水管布設工事用資材一覧
- 付録 7 弁室及び消火栓設置図
- 付録 8 薬液注入工事による建設工事の施工に関する暫定指針
- 付録 9 現道工事における交通誘導警備員の配置について
- 付録 10 耐震管（G X 形・N S 形）の一体化長さについて
- 付録 11 仮設配水管の埋設基準について
- 付録 12 様式集

現行

付 録 の 構 成

- 付録 1 水道工事施工管理基準
- 付録 2 工事竣工図作成基準
- 付録 3 道路工事現場における標示施設等の設置基準
- 付録 4 本復旧・仮復旧箇所の路面標示
- 付録 5 標準掘削断面図・標準掘削幅、道路復旧図
及び土留工標準図
- 付録 6 配水管布設工事用資材一覧
- 付録 7 弁室及び消火栓設置図
- 付録 8 薬液注入工事による建設工事の施工に関する暫定指針
- 付録 9 現道工事における交通誘導警備員の配置について
- 付録 10 耐震管（G X 形・N S 形）の一体化長さについて
- 付録 11 様式集

改定（令和7年4月1日）	現行
<div>工事竣工図作成基準</div> <div><div>平成22年4月1日改定</div><div>平成23年4月1日改定</div><div>平成23年6月15日改定</div><div>平成24年4月1日改定</div><div>平成25年10月1日改定</div><div>平成26年12月18日改定</div><div>平成27年6月1日改定</div><div>平成28年4月1日改定</div><div>平成29年4月1日改定</div><div>平成29年5月24日改定</div><div>平成30年4月1日改定</div><div>令和2年4月1日改定</div><div>令和3年11月30日改定</div><div>令和5年4月1日改定</div><div>令和6年5月1日改定</div><div>令和7年4月1日改定</div></div> <div>付2-1</div>	<div>工事竣工図作成基準</div> <div><div>平成22年4月1日改定</div><div>平成23年4月1日改定</div><div>平成23年6月15日改定</div><div>平成24年4月1日改定</div><div>平成25年10月1日改定</div><div>平成26年12月18日改定</div><div>平成27年6月1日改定</div><div>平成28年4月1日改定</div><div>平成29年4月1日改定</div><div>平成29年5月24日改定</div><div>平成30年4月1日改定</div><div>令和2年4月1日改定</div><div>令和3年11月30日改定</div><div>令和5年4月1日改定</div><div>令和6年5月1日改定</div></div> <div>付2-1</div>

新旧对照表

改定（令和7年4月1日）

現行

7 工事概要

- (1) 工事概要は、「表-1 工事概要様式の基本表」の「布設工事数量表」「マッピングメッシュ番号表」が基本となり各表の例を基に当該事項を記載する。
- (2) 布設工事数量表は案内図の下に配置し、マッピングメッシュ番号表は表題欄の左側に配置する。
- (3) 布設工事数量表の種別等項目欄は、数量記入がない場合は削除できる。
- (4) その他概要の記載箇所は表題欄の上側に記載する。
- (5) 可とう管を設置した場合は、可とう管規格表を「表-2 可とう管規格表記入例」のように当該事項を記入し、布設工事数量表の下段に配置する。

表-1 工事概要様式の基本表
(布設工事数量表例)

[illegible]

※消火栓

(設置)	同一工事で新設したもの
(移設)	同一工事で消防局からの依頼により移設したもの
(更新)	同一工事で撤去設置したもの

(マッピングメッシュ番号表例)

マッピングメッシュ番号表		

Dimensions: 24 (width), 24 (height). The width is divided into three segments of 24 each, totaling 72. The height is divided into three segments of 8 each, totaling 24.

(その他概要記載例)

1. 全線埋設表示シート敷設
2. 全線ポリエチレンスリーブ被覆施工
3. 腐食抑制金具取付（K形）

竣 工 図	
工 事 名	
工事場所	

表-2 可とう管規格表記入例

可とう管規格表

可とう管種類	G X型ダクタイル鋳鉄製ボール型伸縮可とう管
口径 (mm)	φ 200
偏心量 (mm)	200
形 式	ダブル型 G X形受口+G X形挿し口
メーカー名	〇〇〇〇株式会社





7 工事概要

- (1) 工事概要は、「表-1 工事概要様式の基本表」の「布設工事数量表」「マッピングメッシュ番号表」が基本となり各表の例を基に当該事項を記載する。
- (2) 布設工事数量表は案内図の下に配置し、マッピングメッシュ番号表は表題欄の左側に配置する。
- (3) 布設工事数量表の種別等項目欄は、数量記入がない場合は削除できる。
- (4) その他概要の記載箇所は表題欄の上側に記載する。
- (5) 可とう管を設置した場合は、可とう管規格表を「表-2 可とう管規格表記入例」のように該当事項を記入し、布設工事数量表の下段に配置する。

表-1 工事概要様式の基本表
(布設工事数量表例)

[illegible]

(マッピングメッシュ番号表例)

マッピングメッシュ番号表			   
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> ← 24 24 → ← 24 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> ← 72 </div>			

(その他概要記載例)

1. 全線埋設表示シート敷設
2. 全線ポリエチレンスリーブ被覆施工
3. 腐食抑制金具取付（K形）

竣 工 図	
工 事 名	
工事場所	

表-2 可とう管規格表記入例

可とう管規格表

可とう管種類	G X型ダクタイル鋳鉄製ボール型伸縮可とう管
口径 (mm)	φ 200
偏心量 (mm)	200
形 式	ダブル型 G X形受口+G X形挿し口
メーカー名	〇〇〇〇株式会社

改定（令和7年4月1日）

現行

9 平面図

- （1）平面図は、縮尺は1/500とする。
- （2）施工管路については地形、弁類及び地下埋設物は、「補則1 配管材記号等」を用い、すべて記入する。
- （3）家屋名を明記し、住所等については起点・終点その他必要に応じて記入する。
- （4）新設管路については、太い実線、既設管路は細い実線で記入し弁栓類を「補則1 配管材記号等」により記入する。
- （5）弁栓類については、新設管路・既設管路を問わず、室施工を行ったすべてに室名を記入する。**消火栓は住所も記入する。**
また、境界杭・プレートの復旧箇所は記入する。
- （6）布設延長の数量については、口径、管種、地区画別等で記入し、直管延長（直管＋切管）、異形管延長（総延長－（直管＋切管））を記入する。
※ ここでの総延長は、管芯長で算出されたものである。
- （7）弁栓類の設置においては、10桁の管理番号を記入し、バタフライ弁を設置した場合は、回転数、形式、メーカー名も併せて記入する。
- （8）平面図は、配管図の上段に記載することを原則とする。
- （9）水管橋・橋梁添架で河川・水路を横断する場合は、流水方向を明記する。
- （10）平面図の記載例は「図-6 平面図記載例」とおり。

平面図 S=1/500

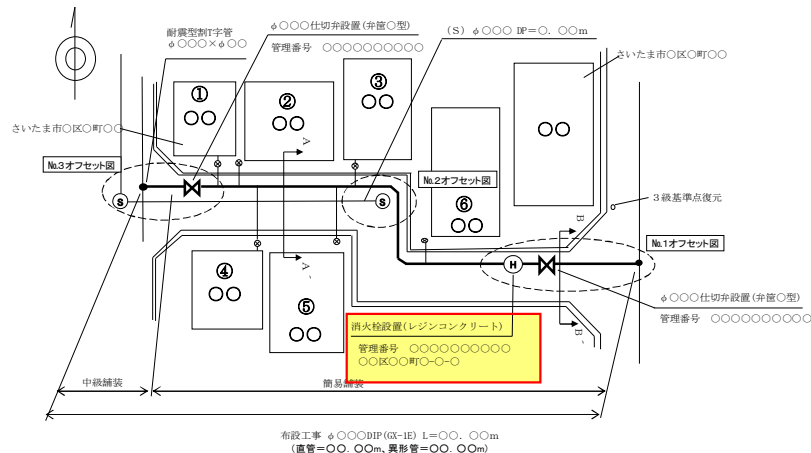


図-6 平面図記載例

9 平面図

- （1）平面図は、縮尺は1/500とする。
- （2）施工管路については地形、弁類及び地下埋設物は、「補則1 配管材記号等」を用い、すべて記入する。
- （3）家屋名を明記し、住所等については起点・終点その他必要に応じて記入する。
- （4）新設管路については、太い実線、既設管路は細い実線で記入し弁栓類を「補則1 配管材記号等」により記入する。
- （5）弁栓類については、新設管路・既設管路を問わず、室施工を行ったすべてに室名を記入する。
また、境界杭・プレートの復旧箇所は記入する。
- （6）布設延長の数量については、口径、管種、地区画別等で記入し、直管延長（直管＋切管）、異形管延長（総延長－（直管＋切管））を記入する。
※ ここでの総延長は、管芯長で算出されたものである。
- （7）弁栓類の設置においては、10桁の管理番号を記入し、バタフライ弁を設置した場合は、回転数、形式、メーカー名も併せて記入する。
- （8）平面図は、配管図の上段に記載することを原則とする。
- （9）水管橋・橋梁添架で河川・水路を横断する場合は、流水方向を明記する。
- （10）平面図の記載例は「図-6 平面図記載例」とおり。

平面図 S=1/500

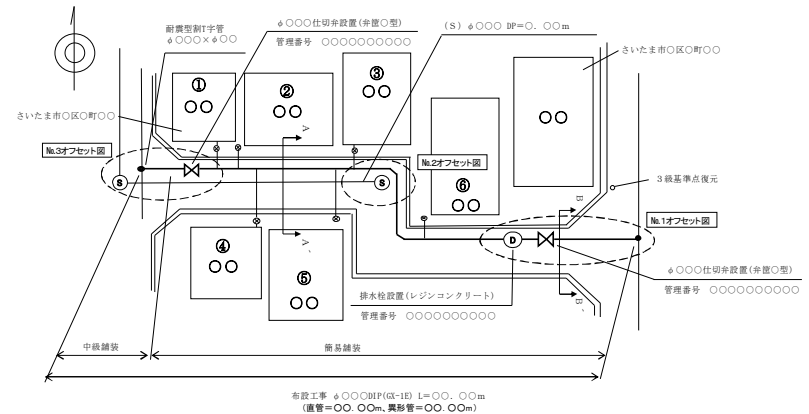


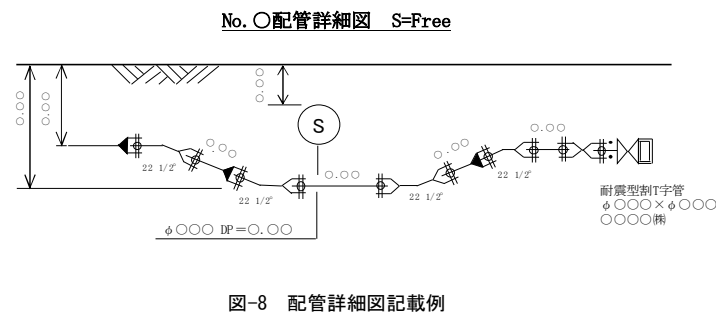
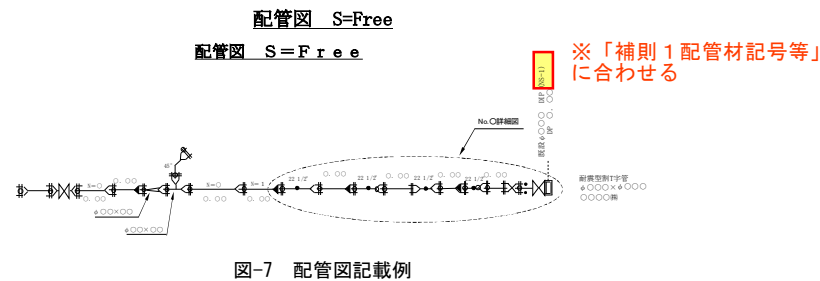
図-6 平面図記載例

改定（令和7年4月1日）

現行

10 配管図及び配管詳細図

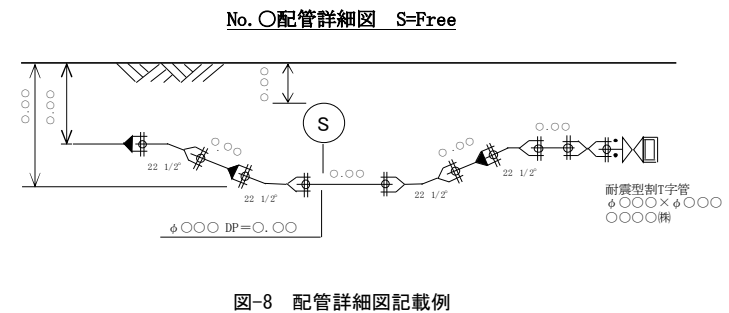
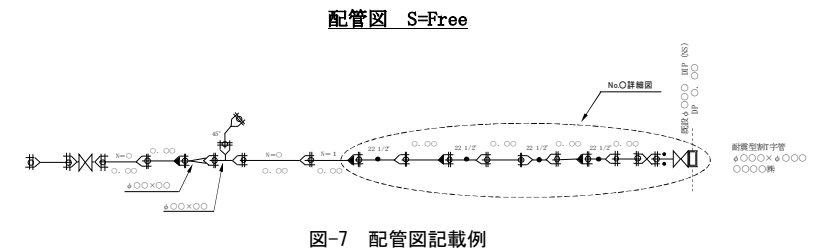
- (1) 縮尺はフリーとする。
- (2) 施工管路すべて記入し、記載位置は平面図の下段を原則とする。
- (3) 異形管、切管、仕切弁、消火栓、空気弁、その他についても「補則1 配管材記号等」を用いすべて記入し、寸法、数量も合わせて記入する。
また、接続する既設管は、破線にて記入。
なお、バタフライ弁を設置した場合は、回転数、形式、メーカー名を記入し、特殊配管材等にはメーカー名を記入する。
- (4) 直管が連続した場合は数量(本)を記入し、直管が重複した場合は中間の継手記号を省略してもよい。
なお、配水小管（φ50、SSPまたはCSST）については、管種、口径、延長も記入する。
- (5) 異形管を使ってマンホール、電柱等を避ける場合は図面にその旨を記入する。
- (6) 埋設深度に変化がある場合や仮設排水設備を設置する場合、また必要と思われる箇所には配管詳細図を作成する。
- (7) 配管図は原則として平面図に合わせ記載する。
- (8) 配管図及び配管詳細図の記載例は「図-7 配管図記載例」及び「図-8 配管詳細図記載例」のとおり。



付 2-9

10 配管図及び配管詳細図

- (1) 縮尺はフリーとする。
- (2) 施工管路すべて記入し、記載位置は平面図の下段を原則とする。
- (3) 異形管、切管、仕切弁、消火栓、空気弁、その他についても「補則1 配管材記号等」を用いすべて記入し、寸法、数量も合わせて記入する。
また、接続する既設管は、破線にて記入。
なお、バタフライ弁を設置した場合は、回転数、形式、メーカー名を記入し、特殊配管材等にはメーカー名を記入する。
- (4) 直管が連続した場合は数量(本)を記入し、直管が重複した場合は中間の継手記号を省略してもよい。
なお、配水小管（φ50、SSPまたはCSST）については、管種、口径、延長も記入する。
- (5) 異形管を使ってマンホール、電柱等を避ける場合は図面にその旨を記入する。
- (6) 埋設深度に変化がある場合や仮設排水設備を設置する場合、また必要と思われる箇所には配管詳細図を作成する。
- (7) 配管図は原則として平面図に合わせ記載する。
- (8) 配管図及び配管詳細図の記載例は「図-7 配管図記載例」及び「図-8 配管詳細図記載例」のとおり。



付 2-9

改定（令和7年4月1日）

現行

1.3 オフセット図

- （1）縮尺は、1/100 を原則とする。
- （2）オフセットをとる場合は、弁栓類、分岐点、工事起点、工事終点、**特殊T字管**、その他必要とする箇所とし、引照点は原則3か所とする。
- （3）引照点となるものは、永久構造物(境界プレート、石杭、地先境界の角等)を原則とし、引照点の名称を記入する。
- （4）オフセット図上の番号と平面図上の番号は、同一番号とする。
- （5）45° 以上の曲管が連続する場合は、1か所以上記入する。
- （6）乙字管（GX）がある場合は、必ず記入する。なお、乙字管は部材内に変化点が2つあるため、配管の受口部（有効長の起点）等に対しオフセット対象部が判別できるよう記入する。
- （7）耐震形特殊T字管については、分岐フランジの設置状況が判別できるよう記入する。
- （8）支栓閉栓、割T字管の栓止がある場合は、必ず記入する。
- （9）回避した障害物名称を記入する。
- （10）オフセット図の記載例は「図-11 オフセット図記載例」のとおり。

No. ○オフセット図 S=1/100

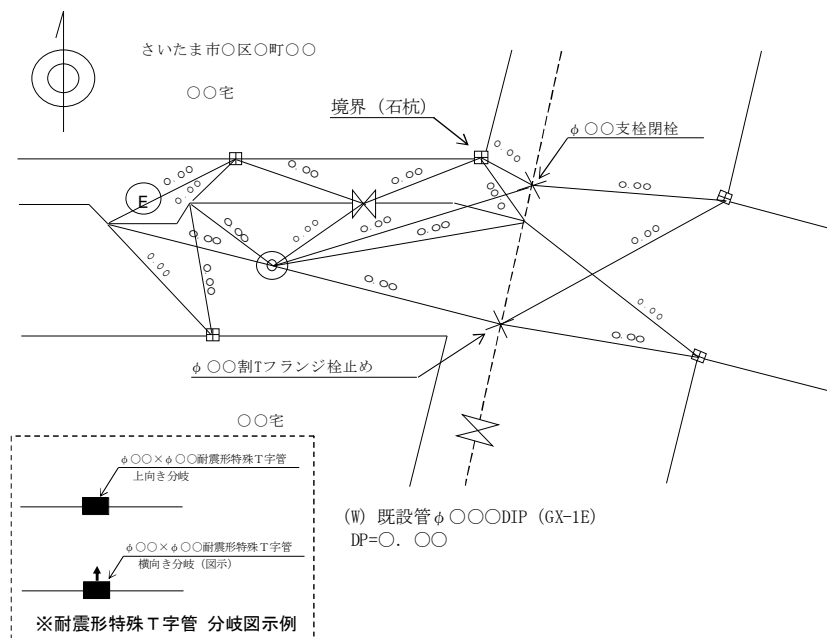


図-11 オフセット図記載例

1.3 オフセット図

- （1）縮尺は、1/100 を原則とする。
- （2）オフセットをとる場合は、弁栓類、分岐点、工事起点、工事終点、その他必要とする箇所とし、引照点は原則3か所とする。
- （3）引照点となるものは、永久構造物(境界プレート、石杭、地先境界の角等)を原則とし、引照点の名称を記入する。
- （4）オフセット図上の番号と平面図上の番号は、同一番号とする。
- （5）45° 以上の曲管が連続する場合は、1か所以上記入する。
- （6）乙字管（GX）がある場合は、必ず記入する。なお、乙字管は部材内に変化点が2つあるため、配管の受口部（有効長の起点）等に対しオフセット対象部が判別できるよう記入する。
- （7）耐震形特殊T字管については、分岐フランジの設置状況が判別できるよう記入する。
- （8）支栓閉栓、割T字管の栓止がある場合は、必ず記入する。
- （9）回避した障害物名称を記入する。
- （10）オフセット図の記載例は「図-11 オフセット図記載例」のとおり。

No. ○オフセット図 S=1/100

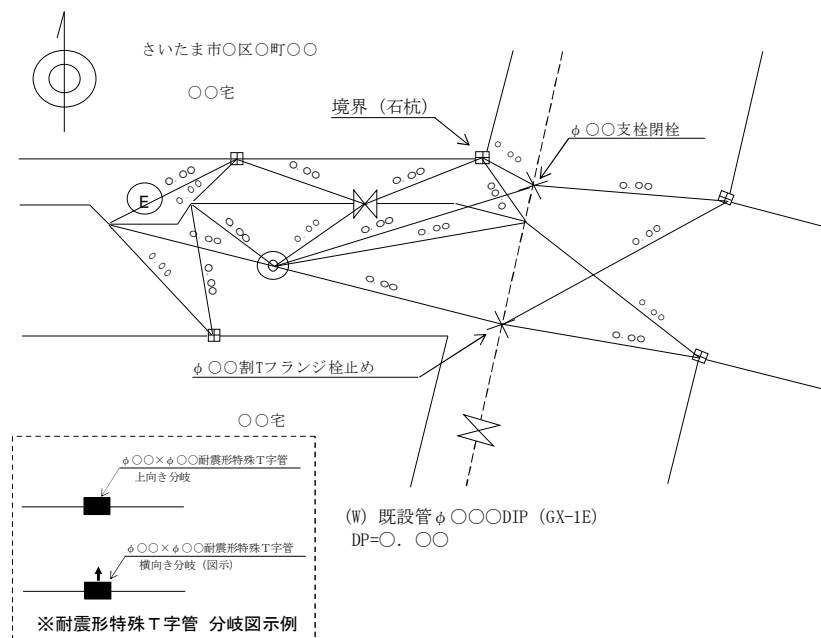


図-11 オフセット図記載例

付 2-13

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

配水管布設工事用資材一覧

平成 19 年 10 月 3 日 作成
 平成 22 年 3 月 15 日 改定
 平成 22 年 12 月 22 日 改定
 平成 23 年 5 月 31 日 改定
 平成 24 年 2 月 24 日 改定
 平成 25 年 3 月 14 日 改定
 平成 26 年 3 月 18 日 改定
 平成 27 年 1 月 26 日 改定
 平成 27 年 3 月 16 日 改定
 平成 27 年 4 月 1 日 改定
 平成 28 年 4 月 1 日 改定
 平成 29 年 4 月 1 日 改定
 平成 29 年 5 月 24 日 改定
 平成 30 年 4 月 1 日 改定
 平成 31 年 4 月 1 日 改定
 令和 元 年 5 月 15 日 改定
 令和 2 年 4 月 1 日 改定
 令和 3 年 4 月 1 日 改定
 令和 4 年 4 月 1 日 改定
 令和 5 年 4 月 1 日 改定
 令和 5 年 12 月 1 日 改定
 令和 6 年 4 月 1 日 改定
 令和 7 年 4 月 1 日 改定

※ JWWA 又は J I S 規格の資材については、一覧に掲載が無くても規格品とすることができます。ただし、指定品（さいたま市水道局型資材）を除きます。
 ※注意：「JWWA 規格準拠」は、JWWA 規格そのものではなく、JWWA 規格に準拠したメーカー仕様の資材であるため、承認材となりません。

付 6-1

配水管布設工事用資材一覧

平成 19 年 10 月 3 日 作成
 平成 22 年 3 月 15 日 改定
 平成 22 年 12 月 22 日 改定
 平成 23 年 5 月 31 日 改定
 平成 24 年 2 月 24 日 改定
 平成 25 年 3 月 14 日 改定
 平成 26 年 3 月 18 日 改定
 平成 27 年 1 月 26 日 改定
 平成 27 年 3 月 16 日 改定
 平成 27 年 4 月 1 日 改定
 平成 28 年 4 月 1 日 改定
 平成 29 年 4 月 1 日 改定
 平成 29 年 5 月 24 日 改定
 平成 30 年 4 月 1 日 改定
 平成 31 年 4 月 1 日 改定
 令和 元 年 5 月 15 日 改定
 令和 2 年 4 月 1 日 改定
 令和 3 年 4 月 1 日 改定
 令和 4 年 4 月 1 日 改定
 令和 4 年 4 月 1 日 改定
 令和 5 年 4 月 1 日 改定
 令和 5 年 12 月 1 日 改定
 令和 6 年 4 月 1 日 改定

※ JWWA 又は J I S 規格の資材については、一覧に掲載が無くても規格品とすることができます。ただし、指定品（さいたま市水道局型資材）を除きます。
 ※注意：「JWWA 規格準拠」は、JWWA 規格そのものではなく、JWWA 規格に準拠したメーカー仕様の資材であるため、承認材となりません。

付 6-1

：改定箇所 ：削除箇所

水道工事標準仕様書（付録6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

1-1 指定品(さいたま市水道局型資材)

(1) 補修弁

1) ボール式

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
レバー式ボール弁	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	㈱清水鐵工所
	ボール式（φ75mm） H=150	JWWA B 126 準拠		
レバー式ボール弁 B A - 2 S 型	ボール式（φ75mm） H=100	JWWA B 126	R 2. 2. 25	宮部鉄工㈱
レバー式ボール弁 B A - 2 V II 型	ボール式（φ75mm） H=200			
ボールレバー補修弁	ボール式（φ75mm） H=100、150、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	富士鉄工㈱
ボール形補修弁 （レバー式）	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	㈱キッツエスジーエス
ボール型補修弁 （レバー式）	ボール式（φ75mm） H=150		R 3. 2. 25	
水道用補修弁 レバー式	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	清水工業㈱
ボール式副弁 レバー式 MS I 形	ボール式（φ75mm） H=100	JWWA B 126	R 2. 2. 25	前澤工業㈱

※ ボール式(φ75mm)H=100、150については、全て一体型仕様

ボール式(φ75mm)H=200については、富士鉄工㈱は一体型仕様、それ以外(㈱清水鐵工所、宮部鉄工㈱、**㈱キッツエスジーエス**、清水工業㈱)はボルトナット使用(目視可能型)

※ さいたま市水道局補修弁仕様書は令和2年4月1日から発効(R1.5.15決裁)

※社名変更

付 6-4

現行

1-1 指定品(さいたま市水道局型資材)

(1) 補修弁

1) ボール式

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
レバー式ボール弁	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	㈱清水鐵工所
	ボール式（φ75mm） H=150	JWWA B 126 準拠		
レバー式ボール弁 B A - 2 S 型	ボール式（φ75mm） H=100	JWWA B 126	R 2. 2. 25	宮部鉄工㈱
レバー式ボール弁 B A - 2 V II 型	ボール式（φ75mm） H=200			
ボールレバー補修弁	ボール式（φ75mm） H=100、150、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	富士鉄工㈱
ボール形補修弁 （レバー式）	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	㈱清水合金製作所
ボール型補修弁 （レバー式）	ボール式（φ75mm） H=150		R 3. 2. 25	
水道用補修弁 レバー式	ボール式（φ75mm） H=100、200	JWWA B 126	R 2. 2. 25	清水工業㈱
ボール式副弁 レバー式 MS I 形	ボール式（φ75mm） H=100	JWWA B 126	R 2. 2. 25	前澤工業㈱

※ ボール式(φ75mm)H=100、150については、全て一体型仕様

ボール式(φ75mm)H=200については、富士鉄工㈱は一体型仕様、それ以外(㈱清水鐵工所、宮部鉄工㈱、**㈱清水合金製作所**、清水工業㈱)はボルトナット使用(目視可能型)

※ さいたま市水道局補修弁仕様書は令和2年4月1日から発効(R1.5.15決裁)

付 6-4

※社名変更

改定（令和7年4月1日）

(2) 標示テープ・埋設表示シート

1) 標示テープ

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
標示テープ	ポリエチレン製 クロスフィルム 30mm×20m	地色：青色 文字：白色	H 17. 12. 21改定 (当初S62. 2. 9)	サンエス護膜工業㈱
				ヨツギ㈱
				三報ゴム㈱
			R 6. 2. 22	KOWA㈱

2) 埋設表示シート

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
埋設表示シート	150×2倍折込×50m	地色：青色 文字：白色	H 4. 11. 24	サンエス護膜工業㈱
			S 50. 8. 8	ヨツギ㈱
			H 2. 5. 15	三報ゴム㈱
			R 5. 4. 27	KOWA㈱
			H 12. 1. 12	大信産業㈱
			H 12. 1. 12	ミツギロン工業㈱
			H 13. 11. 1	東洋平成ポリマー㈱

(3) ー1さいたま市水道局型弁室

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
弁 室	1型～5型	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
水道用鉄蓋φ600 (L型枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
水道用鉄蓋φ600 (口環枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	長島鋳物㈱
空気弁鉄蓋φ600 (L型枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
配水小管用鉄蓋φ350	φ350	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
再生プラスチック製 座台	弁室1型用	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
	弁室2～5型用	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
無収縮モルタル	水道用鉄蓋φ600及び 空気弁鉄蓋φ600用	さいたま市水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱

現行

(2) 標示テープ・埋設表示シート

1) 標示テープ

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
標示テープ	ポリエチレン製 クロスフィルム 30mm×20m	地色：青色 文字：白色	H 17. 12. 21改定 (当初S62. 2. 9)	サンエス護膜工業㈱
				ヨツギ㈱
				三報ゴム㈱
			R 6. 2. 22	KOWA㈱

2) 埋設表示シート

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
埋設表示シート	150×2倍折込×50m	地色：青色 文字：白色	H 4. 11. 24	サンエス護膜工業㈱
			S 50. 8. 8	ヨツギ㈱
			H 2. 5. 15	三報ゴム㈱
			R 5. 4. 27	KOWA㈱
			H 12. 1. 12	大信産業㈱
			H 12. 1. 12	ミツギロン工業㈱
			H 13. 11. 1	東洋平成ポリマー㈱

(3) ー1さいたま市水道局型弁室

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
弁 室	1型～5型	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
水道用鉄蓋φ600 (L型枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
水道用鉄蓋φ600 (口環枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	長島鋳物㈱
空気弁鉄蓋φ600 (L型枠鉄蓋)	φ600	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
配水小管用鉄蓋φ350	φ350	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
再生プラスチック製座台	弁室1型用	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
	弁室2～5型用	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱
無収縮モルタル	水道用鉄蓋φ600及び 空気弁鉄蓋φ600用	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス
				日之出水道機器㈱
				長島鋳物㈱

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

(3) - 2 さいたま市水道局型弁室

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー	
レジンコンクリート製ボックス	φ 350	上・下部壁 (H=300)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		底版 (H=40)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		上部壁 (H=200、φ 760)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		上部壁 (H=200、φ 820)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	長島鋳物㈱ ㈱トミス 日之出水道機 器㈱
	φ 600	上・下部壁 (H=200)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		中部壁 (H=100、150、200、300、500)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	長島鋳物㈱ ㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		下部壁 (H=200、300、500)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	長島鋳物㈱ ㈱トミス 日之出水道機 器㈱
		底版 (H=40)	さいたま市 水道局型	R 7. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機 器㈱
					長島鋳物㈱

現行

(3) - 2さいたま市水道局型弁室

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー	
レジンコンクリート製ボックス	φ 350	上・下部壁 (H=300)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱
		底版 (H=40)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱
		上部壁 (H=200、φ 760)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		上部壁 (H=200、φ 820)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱
	φ 600	上・下部壁 (H=200)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		中部壁 (H=100、200、300)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		中部壁 (H=150)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		中部壁 (H=500)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		下部壁 (H=200、300、500)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱
		底版 (H=40)	さいたま市水道局型	R 3. 4. 1	㈱トミス 日之出水道機器㈱ 長島鋳物㈱

※中部壁の欄を集約

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

(2) 弁類

1) フランジ形ソフトシール仕切弁

資材名	形状・寸法	規格	使用開始	備考
フランジ形ソフトシール仕切弁	φ50～500	JWWA B 120	H ー、ー、ー	
	φ75～150	JWWA B 120	S60、ー、ー	

※フランジ形ソフトシール仕切弁（φ75～150）製造メーカー

㈱クボタ、㈱栗本鐵工、前澤工業㈱、キッツエスジーエス

2) 耐震Ⅱ形ソフトシール仕切弁

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
耐震Ⅱ形ソフトシール仕切弁	φ75～350	JWWA B 120 準拠	H 9. 3. 31	宮部鉄工㈱

3) 耐震NS形ソフトシール仕切弁 浅埋設対応形（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SX-NA	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 12. 1. 12	㈱クボタ
SE-40				㈱栗本鐵工所
フジNSソフト				富士鉄工㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
耐震NS両受け				㈱ハズ
耐震NSソフト				㈱キッツエスジーエス
耐震NSソフトシール MSS-NS形-2	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 13. 11. 1	角田鉄工㈱
SS-NSZ型				前澤工業㈱
AVK形	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 14. 8. 21	清水工業㈱
SE-40	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-2	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
NSソフト両受 ショート型				㈱キッツエスジーエス
SS-NSZ型	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 19. 7. 17	㈱清水鐵工所
SB-NA	φ300、350、400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

4) 耐震NS形ソフトシール仕切弁（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
耐震NS形ソフトシール仕切弁	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 11. 8. 16	宮部鉄工㈱
SF-40	φ350～400	JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-2	φ350～400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
NSソフト両受				㈱キッツエスジーエス
SS-NSZ型	φ350～400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 19. 7. 17	㈱清水鐵工所

付 6-8

(2) 弁類

1) フランジ形ソフトシール仕切弁

資材名	形状・寸法	規格	使用開始	備考
フランジ形ソフトシール仕切弁	φ50～500	JWWA B 120	H ー、ー、ー	
	φ75～150	JWWA B 120	S60、ー、ー	

※フランジ形ソフトシール仕切弁（φ75～150）製造メーカー

㈱クボタ、㈱栗本鐵工、前澤工業㈱、清水合金製作所

2) 耐震Ⅱ形ソフトシール仕切弁

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
耐震Ⅱ形ソフトシール仕切弁	φ75～350	JWWA B 120 準拠	H 9. 3. 31	宮部鉄工㈱

3) 耐震NS形ソフトシール仕切弁 浅埋設対応形（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SX-NA	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 12. 1. 12	㈱クボタ
SE-40				㈱栗本鐵工所
フジNSソフト				富士鉄工㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
耐震NS両受け				㈱ハズ
耐震NSソフト				㈱清水合金製作所
耐震NSソフトシール MSS-NS形-2	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 13. 11. 1	角田鉄工㈱
SS-NSZ型				前澤工業㈱
AVK形	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 14. 8. 21	清水工業㈱
SE-40	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-2	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
NSソフト両受 ショート型				㈱清水合金製作所
SS-NSZ型	φ300	両受形 JWWA B 120 準拠	H 19. 7. 17	㈱清水鐵工所
SB-NA	φ300、350、400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

4) 耐震NS形ソフトシール仕切弁（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
耐震NS形ソフトシール仕切弁	φ75～250	両受形 JWWA B 120 準拠 (H21. 2. 24規格化)	H 11. 8. 16	宮部鉄工㈱
SF-40	φ350～400	JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-2	φ350～400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NX型				宮部鉄工㈱
NSソフト両受				㈱清水合金製作所
SS-NSZ型	φ350～400	両受形 JWWA B 120 準拠	H 19. 7. 17	㈱清水鐵工所

付 6-8

：改定箇所 ：削除箇所

水道工事標準仕様書（付録6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

現行

5) 耐震NS形ソフトシール仕切弁 浅埋設対応形（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SY-NA	φ75～250	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 14. 8. 21	㈱クボタ
SE-45型				㈱栗本鐵工所
NSソフト受挿し ショート型				㈱キッツエスジーエス
SY-NA	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱クボタ
SE-45型				㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-1	φ75～300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NY型				宮部鉄工㈱
NSソフト受挿し ショート型	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠		㈱キッツエスジーエス
SS-NST型	φ75～250	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 19. 10. 3	㈱清水鐵工所
	φ300		H 19. 7. 17	
SP-NA	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

6) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	使用開始	備考
耐震GX形ソフトシール 仕切弁（両受形）※	φ75～250 (3種 10K)	JWWA B 120	H 26. 3. 18	
	φ300、400 (3種 10K)	JWWA B 120	R 4. 4. 1	

※ 耐震GX形ソフトシール仕切弁（両受形） 製造メーカー
㈱クボタ（SX-G〔φ75～φ250〕、SB-G〔φ300、φ400〕）、
㈱栗本鐵工所（SE-20形〔φ75～φ300〕、SF-20形〔φ400〕）、
㈱キッツエスジーエス（耐震GX形ソフトシール仕切弁〔φ75～φ300、φ400〕）、
㈱清水鐵工所（SS-GX2型〔φ75～φ300、φ400〕）、
角田鐵工㈱（耐震GX形ソフトシール仕切弁〔φ75～φ300、φ400〕）、
前澤工業㈱（MSS-GX形-2〔φ75～φ300、φ400〕）、
宮部鉄工㈱（MS-GX型〔φ75～φ300、φ400〕）

7) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SY-G	φ75～250 (3種 10K)	JWWA B 120 準拠	H 26. 3. 18	㈱クボタ
SE-25形				㈱栗本鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				㈱キッツエスジーエス
SS-GXT型				㈱清水鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				角田鉄工㈱
MSS-GX形-1				前澤工業㈱
MS-GY型				宮部鉄工㈱

8) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SP-G	φ300 (3種 10K)	JWWA B 120 準拠	R 4. 3. 14	㈱クボタ
SE-25形				㈱栗本鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				㈱キッツエスジーエス
SS-GXT型				㈱清水鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				角田鉄工㈱
MSS-GX形-1				前澤工業㈱
MS-GY型				宮部鉄工㈱

付6-9

5) 耐震NS形ソフトシール仕切弁 浅埋設対応形（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SY-NA	φ75～250	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 14. 8. 21	㈱クボタ
SE-45型				㈱栗本鐵工所
NSソフト受挿し ショート型				㈱清水合金製作所
SY-NA	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 15. 3. 17	㈱クボタ
SE-45型				㈱栗本鐵工所
MSS-NS形-1	φ75～300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 18. 5. 8	前澤工業㈱
MS-NY型				宮部鉄工㈱
NSソフト受挿し ショート型	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠		㈱清水合金製作所
SS-NST型	φ75～250	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 19. 10. 3	㈱清水鐵工所
	φ300		H 19. 7. 17	
SP-NA	φ300	受挿し形 JWWA B 120 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

6) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（両受形）

資材名	形状・寸法	規格	使用開始	備考
耐震GX形ソフトシール 仕切弁（両受形）※	φ75～250 (3種 10K)	JWWA B 120	H 26. 3. 18	
	φ300、400 (3種 10K)	JWWA B 120	R 4. 4. 1	

※ 耐震GX形ソフトシール仕切弁（両受形） 製造メーカー
㈱クボタ（SX-G〔φ75～φ250〕、SB-G〔φ300、φ400〕）、
㈱栗本鐵工所（SE-20形〔φ75～φ300〕、SF-20形〔φ400〕）、
㈱清水合金製作所（耐震GX形ソフトシール仕切弁〔φ75～φ300、φ400〕）、
㈱清水鐵工所（SS-GX2型〔φ75～φ300、φ400〕）、
角田鐵工㈱（耐震GX形ソフトシール仕切弁〔φ75～φ300、φ400〕）、
前澤工業㈱（MSS-GX形-2〔φ75～φ300、φ400〕）、
宮部鉄工㈱（MS-GX型〔φ75～φ300、φ400〕）

7) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SY-G	φ75～250 (3種 10K)	JWWA B 120 準拠	H 26. 3. 18	㈱クボタ
SE-25形				㈱栗本鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				㈱清水合金製作所
SS-GXT型				㈱清水鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				角田鉄工㈱
MSS-GX形-1				前澤工業㈱
MS-GY型				宮部鉄工㈱

8) 耐震GX形ソフトシール仕切弁（受挿し形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
SP-G	φ300 (3種 10K)	JWWA B 120 準拠	R 4. 3. 14	㈱クボタ
SE-25形				㈱栗本鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				㈱清水合金製作所
SS-GXT型				㈱清水鐵工所
耐震GX形 ソフトシール仕切弁				角田鉄工㈱
MSS-GX形-1				前澤工業㈱
MS-GY型				宮部鉄工㈱

付6-9

：改定箇所 ： 削除箇所

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

9) 蝶型弁（弁体離脱型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
弁体離脱型	φ400以上	JWWA B 138 改良型 JIS B 2064 改良型	H ー、ー、ー	㈱クボタ
				前澤工業㈱
				㈱森田鉄工所
B T-V型 (センターキャップ)	φ400～900	JWWA B 138 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

1 0) 蝶型弁（GX両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
B U-A G S	φ300～400	JWWA B 138 準拠	R 4. 3. 14	㈱クボタ

1 1) 蝶型弁（NS両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
B T-A N型	φ300～1000	JWWA B 138 準拠	H 18. 5. 8	㈱クボタ
MBV-N S	φ400,450 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 19. 7. 17	前澤工業㈱
B T-R形	φ200～350			㈱栗本鐵工所
B T-D形	φ400～1000			
MBV-N S	φ300,350,500～ 1000	JWWA B 138 準拠	H 26. 3. 18	前澤工業㈱
耐震形 N S バタ	φ300～700 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 27. 3. 16	㈱キッツエスジーエス

1 2) 蝶型弁（NS両受形・初期通水型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
バタフライ弁 B T-Z T型	φ400～1000	JWWA B 138 準拠	H 22. 12. 22	㈱栗本鐵工所
バタフライ弁 B T-A N J型	φ400～1000	JWWA B 138 準拠	H 23. 5. 31	㈱クボタ
充水機能付 N S バタ	φ300～700 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 28. 3. 14	㈱キッツエスジーエス
耐震 N S 形ダブル ウェイバタフライ弁	φ300～1000 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	R 3. 2. 25	前澤工業㈱

1 3) 緊急開閉弁 ストレーナー

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
MRE-1 3 0 0 コンフロー 緊急閉止弁	φ100～300	ー	H ー、ー、ー	㈱森田鉄工所
MRE-1 4 0 0 コンフロー 緊急開放弁				

9) 蝶型弁（弁体離脱型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
弁体離脱型	φ400以上	JWWA B 138 改良型 JIS B 2064 改良型	H ー、ー、ー	㈱クボタ
				前澤工業㈱
				㈱森田鉄工所
B T-V型 (センターキャップ)	φ400～900	JWWA B 138 準拠	H 22. 3. 15	㈱クボタ

1 0) 蝶型弁（GX両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
B U-A G S	φ300～400	JWWA B 138 準拠	R 4. 3. 14	㈱クボタ

1 1) 蝶型弁（NS両受形）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
B T-A N型	φ300～1000	JWWA B 138 準拠	H 18. 5. 8	㈱クボタ
MBV-N S	φ400,450 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 19. 7. 17	前澤工業㈱
B T-R形	φ200～350			㈱栗本鐵工所
B T-D形	φ400～1000			
MBV-N S	φ300,350,500～1000 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 26. 3. 18	前澤工業㈱
耐震形 N S バタ	φ300～700 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 27. 3. 16	㈱清水合金製作所

1 2) 蝶型弁（NS両受形・初期通水型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
バタフライ弁 B T-Z T型	φ400～1000	JWWA B 138 準拠	H 22. 12. 22	㈱栗本鐵工所
バタフライ弁 B T-A N J型	φ400～1000	JWWA B 138 準拠	H 23. 5. 31	㈱クボタ
充水機能付 N S バタ	φ300～700 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	H 28. 3. 14	㈱清水合金製作所
耐震 N S 形ダブル ウェイバタフライ弁	φ300～1000 (2種 7.5K)	JWWA B 138 準拠	R 3. 2. 25	前澤工業㈱

1 3) 緊急開閉弁 ストレーナー

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
MRE-1 3 0 0 コンフロー 緊急閉止弁	φ100～300	ー	H ー、ー、ー	㈱森田鉄工所
MRE-1 4 0 0 コンフロー 緊急開放弁				

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧）

新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

(3) 消火栓・空気弁
1) 消火栓

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
ロングノズル型	単口（φ 75mm）	JWWA B 103 改良型	S 60. 3. 11	前澤工業㈱
口金アップ式	単口（φ 75mm）	JWWA B 103 改良型	H 2. 5. 2	宮部鉄工㈱

2) 消火栓 浅埋設対応形

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
水道用地下式消火栓	単口（φ 75mm） H=275mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 1. 12	前澤工業㈱
水道用地下式消火栓 Z E－S N	単口（φ 75mm） H=275mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 7. 31	宮部鉄工㈱
火消し A				㈱クボタ
地下式消火栓				㈱ハズ
エタンドールⅡ型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 1. 12	㈱清水鐵工所
エルタイト M S T－Ⅲ型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 7. 31	富士鉄工㈱
火消し A				宮部鉄工㈱
水道用地下式消火栓				㈱ハズ
Z E－S C	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 135 準拠	H 12. 7. 31	角田鉄工㈱
ニューボブハイド B R H－S 形	単口（φ 75mm） H=250mm	JWWA B 103 準拠	H 13. 11. 1	㈱クボタ
S E M－N 形	単口（φ 75mm） H=270mm	JWWA B 103 準拠	H 14. 8. 21	前澤工業㈱
Z E－S M 型	単口（φ 75mm） H=200mm	JWWA B 103 準拠	H 18. 5. 8	清水工業㈱
浅埋 S 2 5 5 型	単口（φ 75mm） H=255mm			㈱クボタ
エボラント S E R－Ⅲ M 型	単口（φ 75mm） H=235mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 3. 31	協和工業㈱
L L E 型水道用 地下式消火栓	単口（φ 75mm） H=235mm			㈱清水鐵工所
ニューエース型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 8. 11	千代田工業㈱
ニュー B R 消火栓 標準型	単口（φ 75mm） H=255mm			角田鉄工㈱
ニュー B R 消火栓 ショートタイプ	単口（φ 75mm） H=200mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 12. 28 ※	㈱キッツエスジーエス
L L E－M i 型	単口（φ 75mm） H=190mm	JWWA B 103 準拠	H 22. 3. 15	千代田工業㈱
S F A 形弁体収納式 水道用地下式消火栓 キャメル	単口（φ 75mm） H=250mm (2種 7. 5K)	JWWA B 103 準拠	H 27. 3. 16	清水工業㈱
ネクスト消火栓 M S－NⅡ型	単口（φ 75mm） H=250mm	JWWA B 103 準拠	R 2. 2. 25	宮部鉄工㈱

※ R2. 9. 1 弁体ガイド部等の仕様を変更

(3) 消火栓・空気弁
1) 消火栓

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
ロングノズル型	単口（φ 75mm）	JWWA B 103 改良型	S 60. 3. 11	前澤工業㈱
口金アップ式	単口（φ 75mm）	JWWA B 103 改良型	H 2. 5. 2	宮部鉄工㈱

2) 消火栓 浅埋設対応形

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
水道用地下式消火栓	単口（φ 75mm） H=275mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 1. 12	前澤工業㈱
水道用地下式消火栓 Z E－S N	単口（φ 75mm） H=275mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 7. 31	宮部鉄工㈱
火消し A				㈱クボタ
地下式消火栓				㈱ハズ
エタンドールⅡ型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 1. 12	㈱清水鐵工所
エルタイト M S T－Ⅲ型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 12. 7. 31	富士鉄工㈱
火消し A				宮部鉄工㈱
水道用地下式消火栓				㈱ハズ
Z E－S C	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 135 準拠	H 12. 7. 31	角田鉄工㈱
ニューボブハイド B R H－S 形	単口（φ 75mm） H=250mm	JWWA B 103 準拠	H 13. 11. 1	㈱クボタ
S E M－N 形	単口（φ 75mm） H=270mm	JWWA B 103 準拠	H 14. 8. 21	前澤工業㈱
Z E－S M 型	単口（φ 75mm） H=200mm	JWWA B 103 準拠	H 18. 5. 8	清水工業㈱
浅埋 S 2 5 5 型	単口（φ 75mm） H=255mm			㈱クボタ
エボラント S E R－Ⅲ M 型	単口（φ 75mm） H=235mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 3. 31	協和工業㈱
L L E 型水道用 地下式消火栓	単口（φ 75mm） H=235mm			㈱清水鐵工所
ニューエース型	単口（φ 75mm） H=255mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 8. 11	千代田工業㈱
ニュー B R 消火栓 標準型	単口（φ 75mm） H=255mm			角田鉄工㈱
ニュー B R 消火栓 ショートタイプ	単口（φ 75mm） H=200mm	JWWA B 103 準拠	H 21. 12. 28 ※	㈱清水合金製作所
L L E－M i 型	単口（φ 75mm） H=190mm	JWWA B 103 準拠	H 22. 3. 15	千代田工業㈱
S F A 形弁体収納式 水道用地下式消火栓 キャメル	単口（φ 75mm） H=250mm (2種 7. 5K)	JWWA B 103 準拠	H 27. 3. 16	清水工業㈱
ネクスト消火栓 M S－NⅡ型	単口（φ 75mm） H=250mm	JWWA B 103 準拠	R 2. 2. 25	宮部鉄工㈱

※ R2. 9. 1 弁体ガイド部等の仕様を変更

水道工事標準仕様書（付録 6 配水管布設工事用資材一覧） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

3) 空気弁（急速）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
急排空気弁	急速	JWWA B 118 準拠	H ー. ー. ー	前澤工業㈱
ステンレス製 水道用急速空気弁	急速φ13～100	JWWA B 137 準拠	H 2. 5. 2	清水工業㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア A 2 6 0	急速φ25	JWWA B 137 準拠	H 22. 3. 15	協和工業㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア A 1 6 5				

4) 空気弁（小型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
HS 小型空気弁	小型φ13～25	JIS B 2063 準拠	S 58. 7. 14	前澤給装工業㈱

5) 空気弁（凍結防止）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
対凍結用水道用急速 空気弁 (MF 1 1)	急速φ13～25	JWWA B 137 準拠	H 2. 5. 2	宮部鉄工㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア F 2 5 0	凍結破損防止型φ25	JWWA B 137 準拠	H 21. 12. 28	協和工業㈱
水道用急速空気弁 凍結破損防止形 ニューフアノック	φ25.75 (2種 7.5K)	JWWA B 137 準拠	H 27. 3. 16	㈱キッツエスジーエス

付 6-12

3) 空気弁（急速）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
急排空気弁	急速	JWWA B 118 準拠	H ー. ー. ー	前澤工業㈱
ステンレス製 水道用急速空気弁	急速φ13～100	JWWA B 137 準拠	H 2. 5. 2	清水工業㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア A 2 6 0	急速φ25	JWWA B 137 準拠	H 22. 3. 15	協和工業㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア A 1 6 5				

4) 空気弁（小型）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
HS 小型空気弁	小型φ13～25	JIS B 2063 準拠	S 58. 7. 14	前澤給装工業㈱

5) 空気弁（凍結防止）

資材名	形状・寸法	規格	承認年月日	承認メーカー
対凍結用水道用急速 空気弁 (MF 1 1)	急速φ13～25	JWWA B 137 準拠	H 2. 5. 2	宮部鉄工㈱
カムレバーロック式 急速空気弁 2 種 カマンエア F 2 5 0	凍結破損防止型φ25	JWWA B 137 準拠	H 21. 12. 28	協和工業㈱
水道用急速空気弁 凍結破損防止形 ニューフアノック	φ25.75 (2種 7.5K)	JWWA B 137 準拠	H 27. 3. 16	㈱清水合金製作所

付 6-12

：改定箇所 ㈱清水合金製作所：削除箇所

水道工事標準仕様書（付録 7 弁室及び消火栓設置図） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）	現行
<div>弁室及び消火栓設置図</div> <div>平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日 改定 平成 3 1 年 4 月 1 日 改定 令和 2 年 4 月 1 日 改定 令和 4 年 1 1 月 3 0 日 改定 令和 7 年 4 月 1 日 改定</div> <div>付 7-1</div>	<div>弁室及び消火栓設置図</div> <div>平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日 改定 平成 3 1 年 4 月 1 日 改定 令和 2 年 4 月 1 日 改定 令和 4 年 1 1 月 3 0 日 改定</div> <div>付 7-1</div>

水道工事標準仕様書（付録 7 弁室及び消火栓設置図） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

表示プレート記入例

完成日	令和〇年〇月〇日	右・左 開
管種	DIP(GX-1E)	口径 〇〇〇
工事名	拡第〇〇〇〇号	
施工業者	〇〇〇〇株式会社	

←開栓方向に
○をつける

※ 完成日には検査年月日を記入する。

弁室寸法

鉄棒鉄蓋：H＝１００

上 部：H＝２００

下 部：H＝２００

底 版：H＝４０

※築造注意点

1. 道路面（G L）より、弁棒キャップ又は口金の天端の最高部までの間隔が１５cm～２０cm になるように、補修弁及び短管の長さで調節する。
2. 底版の下に基礎（R C－４０～０）を１５cm 設ける。
3. 片フランジ曲管の下に基礎（R C－４０～０）を設ける。
4. 無収縮モルタルを鉄棒の下に５cm 程度設ける。
5. 補修弁のハンドルは民地側とする。
6. 補修弁のハンドルは開にしておく。
7. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
8. 鉄蓋設置の際、調整ボルトの上端は路面から５０mm 以上下げた箇所で切断する。

現行

表示プレート記入例

完成日	令和〇年〇月〇日	
管種	DIP(GX-1E)	口径 〇〇〇
工事名	拡第〇〇〇〇号	
施工業者	〇〇〇〇株式会社	

※ 完成日には検査年月日を記入する。

弁室寸法

鉄棒鉄蓋：H＝１００

上 部：H＝２００

下 部：H＝２００

底 版：H＝４０

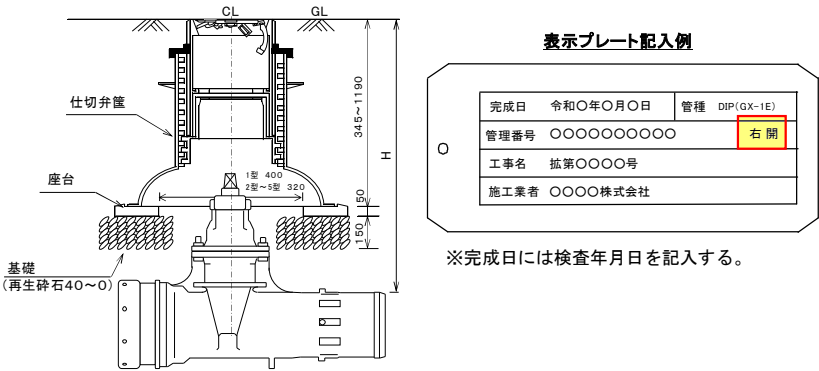
※築造注意点

1. 道路面（G L）より、弁棒キャップ又は口金の天端の最高部までの間隔が１５cm～２０cm になるように、補修弁及び短管の長さで調節する。
2. 底版の下に基礎（R C－４０～０）を１５cm 設ける。
3. 片フランジ曲管の下に基礎（R C－４０～０）を設ける。
4. 無収縮モルタルを鉄棒の下に５cm 程度設ける。
5. 補修弁のハンドルは民地側とする。
6. 補修弁のハンドルは開にしておく。
7. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

弁篋 1 型～5 型図



弁篋寸法（口径及び土被りにより型式を決める）

- 1 型：H＝345～430 座台 1 型用：H＝50（再生プラスチック製）
2 型：H＝450～630 座台 2～5 型用：H＝50（再生プラスチック製）
3 型：H＝560～810
4 型：H＝650～970
5 型：H＝800～1190

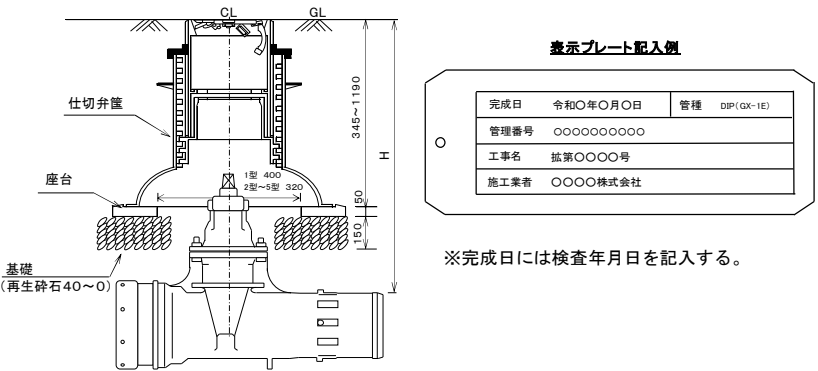
※築造注意点

1. 座台の下に基礎（RC-40～0）を 15cm 設ける。
2. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
3. 道路面（GL）より、キャップまでの間隔が 1m を超える場合は、中間ロッドを設ける。

土被・口径別弁篋規格表

口径 土被り	φ75	φ100	φ150	φ200	φ250	φ300	φ350
0.60m	1 型	1 型	1 型	1 型	—	—	—
0.65m	2 型	2 型	1 型	1 型	—	—	—
0.70m	2 型	2 型	2 型	1 型	1 型	—	—
0.75m	2 型	2 型	2 型	1 型	1 型	1 型	—
0.80m	3 型	3 型	2 型	2 型	1 型	1 型	—
0.85m	3 型	3 型	2 型	2 型	2 型	1 型	—
0.90m	3 型	3 型	3 型	2 型	2 型	2 型	—
0.95m	4 型	4 型	3 型	3 型	2 型	2 型	—
1.00m	4 型	4 型	3 型	3 型	3 型	2 型	—
1.05m	4 型	4 型	4 型	3 型	3 型	3 型	—
1.10m	5 型	5 型	4 型	4 型	3 型	3 型	—
1.15m	5 型	5 型	4 型	4 型	4 型	3 型	—
1.20m	5 型	5 型	5 型	4 型	4 型	4 型	2 型

弁篋 1 型～5 型図



弁篋寸法（口径及び土被りにより型式を決める）

- 1 型：H＝345～430 座台 1 型用：H＝50（再生プラスチック製）
2 型：H＝450～630 座台 2～5 型用：H＝50（再生プラスチック製）
3 型：H＝560～810
4 型：H＝650～970
5 型：H＝800～1190

※築造注意点

1. 座台の下に基礎（RC-40～0）を 15cm 設ける。
2. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
3. 道路面（GL）より、キャップまでの間隔が 1m を超える場合は、中間ロッドを設ける。

土被・口径別弁篋規格表

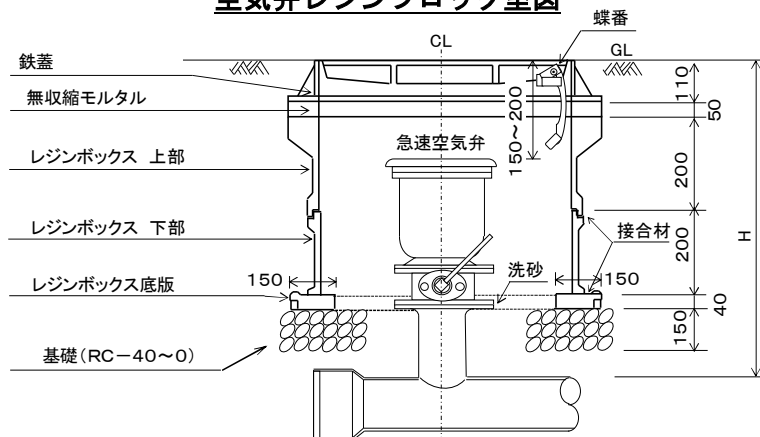
口径 土被り	φ75	φ100	φ150	φ200	φ250	φ300	φ350
0.60m	1 型	1 型	1 型	1 型	—	—	—
0.65m	2 型	2 型	1 型	1 型	—	—	—
0.70m	2 型	2 型	2 型	1 型	1 型	—	—
0.75m	2 型	2 型	2 型	1 型	1 型	1 型	—
0.80m	3 型	3 型	2 型	2 型	1 型	1 型	—
0.85m	3 型	3 型	2 型	2 型	2 型	1 型	—
0.90m	3 型	3 型	3 型	2 型	2 型	2 型	—
0.95m	4 型	4 型	3 型	3 型	2 型	2 型	—
1.00m	4 型	4 型	3 型	3 型	3 型	2 型	—
1.05m	4 型	4 型	4 型	3 型	3 型	3 型	—
1.10m	5 型	5 型	4 型	4 型	3 型	3 型	—
1.15m	5 型	5 型	4 型	4 型	4 型	3 型	—
1.20m	5 型	5 型	5 型	4 型	4 型	4 型	2 型

水道工事標準仕様書（付録 7 弁室及び消火栓設置図） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

空気弁レジンブロック室図



表示プレート記入例

完成日	令和〇年〇月〇日	管種	DIP(GX-1E)
管理番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇	口径	〇〇〇
工事名	拡第〇〇〇〇号		
施工業者	〇〇〇〇株式会社		

※ 完成日には検査年月日を記入する。

※さいたま市の空気弁設置基準では、一般的な配水支管には設置しない。（水管橋を除く）

弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H=110

上 部：H=200

下 部：H=200

底 版：H=40

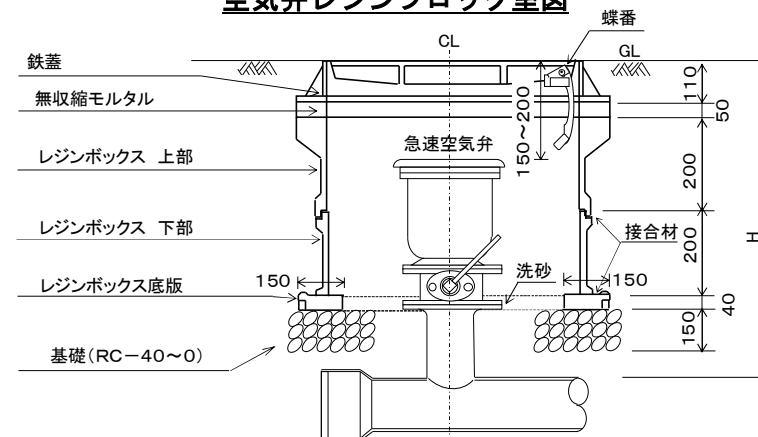
※築造注意点

1. 道路面（GL）より、空気弁上部までの間隔が15cm～20cm になるように、補修弁及び短管の長さで調節する。
2. 底版の下に基礎（RC-40～0）を15cm 設ける。
3. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm 程度設ける。
4. ブロックとブロックの間に接合材を施す。
5. 補修弁のハンドルは民地側とする。
6. 補修弁のハンドルは開にしておく。
7. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。

8. 鉄蓋設置の際、調整ボルトの上端は路面から50mm 以上下げた箇所で切断する。

付 7-6

空気弁レジンブロック室図



表示プレート記入例

完成日	令和〇年〇月〇日	管種	DIP(GX-1E)
管理番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇	口径	〇〇〇
工事名	拡第〇〇〇〇号		
施工業者	〇〇〇〇株式会社		

※ 完成日には検査年月日を記入する。

※さいたま市の空気弁設置基準では、一般的な配水支管には設置しない。（水管橋を除く）

弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H=110

上 部：H=200

下 部：H=200

底 版：H=40

※築造注意点

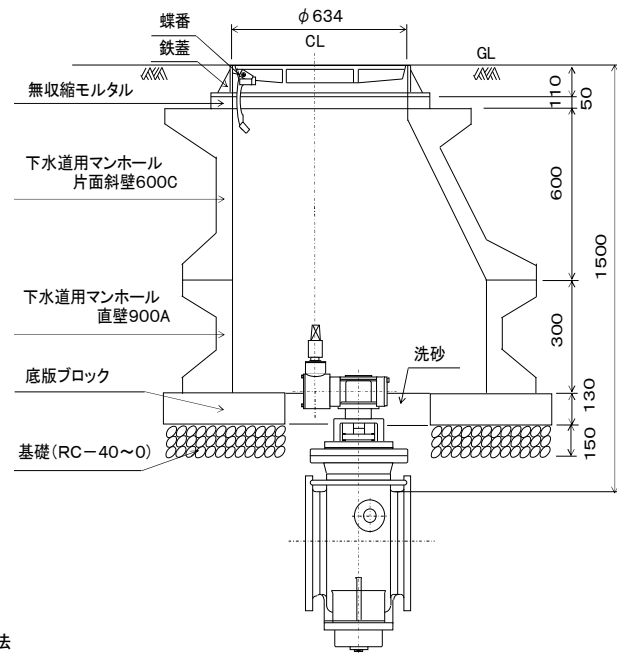
1. 道路面（GL）より、空気弁上部までの間隔が15cm～20cm になるように、補修弁及び短管の長さで調節する。
2. 底版の下に基礎（RC-40～0）を15cm 設ける。
3. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm 程度設ける。
4. ブロックとブロックの間に接合材を施す。
5. 補修弁のハンドルは民地側とする。
6. 補修弁のハンドルは開にしておく。
7. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。

付 7-6

：改定箇所 削除箇所

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

バタフライ弁（弁体離脱型）室詳細図



弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H＝110

上 部：H＝600

下 部：H＝300

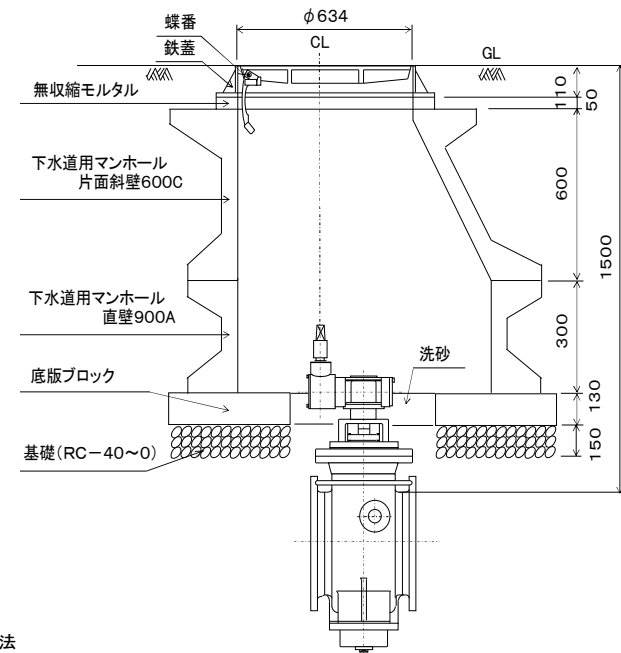
底 版：H＝130

※築造注意点

1. 底板の下に基礎（RC-40～0）を15cm設ける。
2. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm程度設ける。
3. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
4. 必要に応じ中間ロッドを設ける。
5. 表示プレートに製作メーカー・回転数を記入する。
6. 鉄蓋設置の際、調整ボルトの上端は路面から50mm以上下げた箇所で切断する。

現行

バタフライ弁（弁体離脱型）室詳細図



弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H＝110

上 部：H＝600

下 部：H＝300

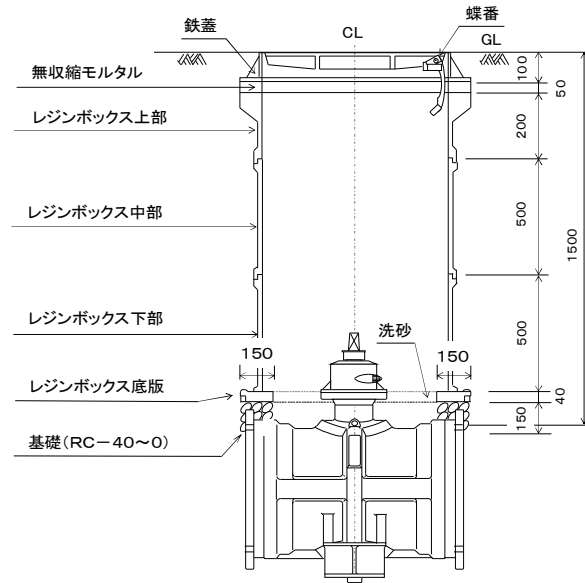
底 版：H＝130

※築造注意点

1. 底板の下に基礎（RC-40～0）を15cm設ける。
2. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm程度設ける。
3. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
4. 必要に応じ中間ロッドを設ける。
5. 表示プレートに製作メーカー・回転数を記入する。

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

バタフライ弁（センターキャップ式）室詳細図



弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H＝110
上 部：H＝200
中 部：H＝500
下 部：H＝500
底 版：H＝40

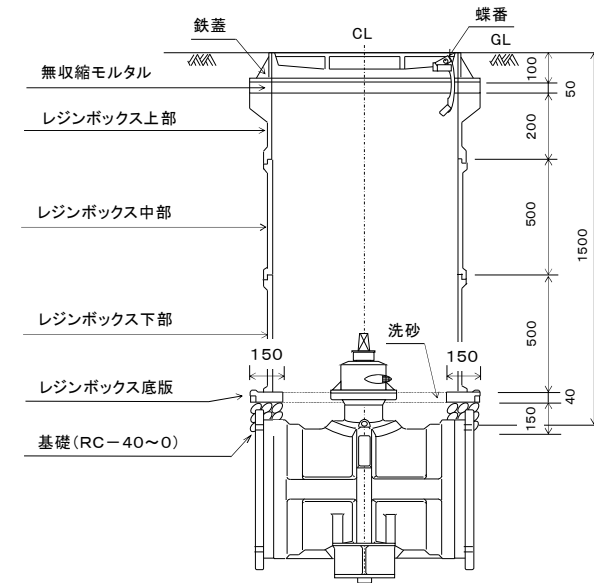
※築造注意点

1. 底版の下に基礎（RC-40～0）を15cm設ける。
2. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm程度設ける。
3. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
4. 必要に応じ中間ロッドを設ける。
5. 表示プレートに製作メーカー・回転数を記入する。

6. 鉄蓋設置の際、調整ボルトの上端は路面から50mm以上下げた箇所にて切断する。

現行

バタフライ弁（センターキャップ式）室詳細図



弁室寸法

鉄枠鉄蓋：H＝110
上 部：H＝200
中 部：H＝500
下 部：H＝500
底 版：H＝40

※築造注意点

1. 底版の下に基礎（RC-40～0）を15cm設ける。
2. 無収縮モルタルを鉄枠の下に5cm程度設ける。
3. 蝶番は車輛進行方向に向かって手前とする。
4. 必要に応じ中間ロッドを設ける。
5. 表示プレートに製作メーカー・回転数を記入する。

付録 1 1

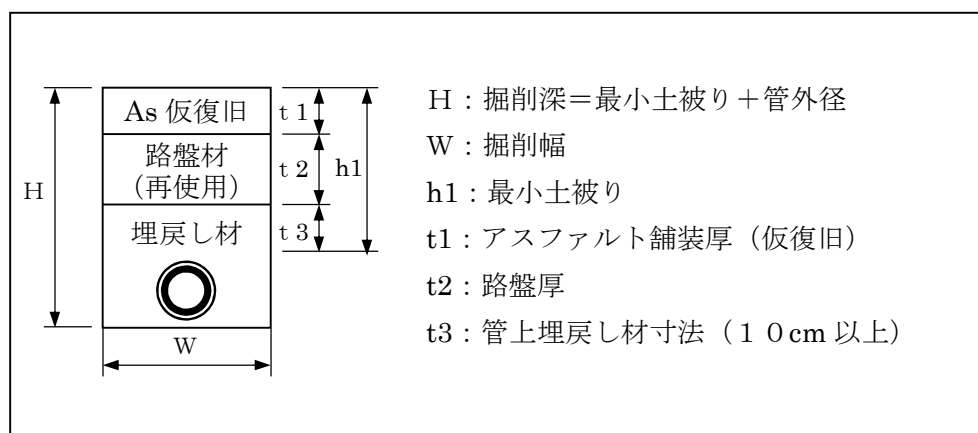
仮設配水管の埋設基準について

仮設配水管の埋設基準について

令和 7 年 4 月 1 日 改定

仮設配水管の舗装種別・口径別布設基準

仮設配水管布設基準を以下に掲げ、土工寸法を「表 1 1 - 1 仮設配水管舗装種別・口径別布設基準一覧表」に示す。



仮設配水管布設土工の埋戻し(復旧)組成は管上 1 0 cm 以上を改良土または再生砂として、路盤材は発生材を使用するものとする。

なお、t 3 算出根拠を以下に示す。

$$t\ 3 = H - \text{管外径} - t\ 1 - t\ 2$$

（t 3 が 100 以下となる場合は t 2 で調整）掘削深さ（H）と舗装厚（t 1）は対象により固定され、管上埋戻し材寸法 1 0 cm 以上(t 3)を保持する条件を満たすために、t 2、t 3 にて調整するものとする。

上記内容から、「表 1 1 - 1 仮設配水管舗装種別・口径別布設基準一覧表」を作成した。

なお、本表は仮設配水管必要埋設深さを最優先としているものであり、場合により通常の復旧組成と異なるものもあるため、道路管理者の指示がある場合は、そちらを優先しなければならない。

本表に関する特記事項

1. 施工者は仮設配水管を布設する場合、歩道の地下に布設するものとする。ただし、道路に歩道がないとき、又は歩道に適切な場所がないときは、車道に仮設配水管を布設できるものとするが、交通振動等の防止のため、走行車両のタイヤ接地面と同じ場所にできるだけ布設しないものとする。
2. 施工者は仮設配水管を布設する場合、表 1 1 - 1 に定める数値を満たすものとする。ただし、やむを得ない理由から数値を満たせない場合は、道路管理者と協議のうえ、その指示に従うものとする。
3. 表 1 1 - 1 のうち、舗装種別「国県道歩道車両乗入（乗用車、小型貨物）」及び「市道歩道乗入」については、実際の乗入車両を確認し、必要に応じて当該車両による耐荷重を考慮した土被りを確保することとする。
4. 施工者は工事期間中、布設した仮設配水管を常時良好な状態に保つように管理し、道路損傷、交通振動等の防止に努めるものとする。
5. 施工者は道路管理者と協議のうえ決定した事項については、これに従うものとする。
6. 施工者は道路管理者から別に指示があったときは、これに従うものとする。

表 1 1 - 1 仮設配水管舗装種別・口径別布設基準一覧表

(単位:mm)

舗装種別	口径	管外径	H	W	h1	t1	t2	t3
国県道D交通	φ 50	60	460	400	400	70	200	130
	φ 75	90	490	400	400	70	230	100
	φ 100	120	520	500	400	70	230	100
	φ 150	170	570	500	400	70	230	100
	φ 200	220	820	750	600	70	430	100
	φ 250	270	870	750	600	70	430	100
	φ 300	320	1020	850	700	70	530	100
	φ 400	410	1110	950	700	70	530	100
国県道C交通	φ 50	60	460	400	400	70	230	100
	φ 75	90	490	400	400	70	230	100
	φ 100	120	520	500	400	70	230	100
	φ 150	170	570	500	400	70	230	100
	φ 200	220	820	750	600	70	430	100
	φ 250	270	870	750	600	70	430	100
	φ 300	320	1020	850	700	70	530	100
	φ 400	410	1110	950	700	70	530	100
国県道B交通	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	450	100
	φ 250	270	870	750	600	50	450	100
	φ 300	320	1020	850	700	50	550	100
	φ 400	410	1110	950	700	50	550	100
国県道A交通	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	450	100
	φ 250	270	870	750	600	50	450	100
	φ 300	320	1020	850	700	50	540	110
	φ 400	410	1110	950	700	50	540	110

※管外径は 10mm 単位切り上げ

(単位:mm)

舗装種別	口径	管外径	H	W	h1	t1	t2	t3
国県道 L 交通	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	400	150
	φ 250	270	870	750	600	50	400	150
	φ 300	320	1020	850	700	50	400	250
	φ 400	410	1110	950	700	50	400	250
国県道 S 2 交通	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	250	300
	φ 250	270	870	750	600	50	250	300
	φ 300	320	1020	850	700	50	250	400
	φ 400	410	1110	950	700	50	250	400
国県道 S 1 交通	φ 50	60	460	400	400	50	150	200
	φ 75	90	490	400	400	50	150	200
	φ 100	120	520	500	400	50	150	200
	φ 150	170	570	500	400	50	150	200
	φ 200	220	820	750	600	50	150	400
	φ 250	270	870	750	600	50	150	400
	φ 300	320	1020	850	700	50	150	500
	φ 400	410	1110	950	700	50	150	500
国県道歩道一般部 (透水性)	φ 50	60	360	400	300	40	100	160
	φ 75	90	390	400	300	40	100	160
	φ 100	120	420	500	300	40	100	160
	φ 150	170	470	500	300	40	100	160
	φ 200	220	620	750	400	40	100	260
	φ 250	270	670	750	400	40	100	260
	φ 300	320	720	850	400	40	100	260
	φ 400	410	810	950	400	40	100	260

※管外径は 10mm 単位切り上げ

(単位:mm)

舗装種別	口径	管外径	H	W	h1	t1	t2	t3
国県道歩道 コンクリートカラー平板 及びインターロッキング	φ 50	60	360	400	300	30	100	170
	φ 75	90	390	400	300	30	100	170
	φ 100	120	420	500	300	30	100	170
	φ 150	170	470	500	300	30	100	170
	φ 200	220	620	750	400	30	100	270
	φ 250	270	670	750	400	30	100	270
	φ 300	320	720	850	400	30	100	270
	φ 400	410	810	950	400	30	100	270
国県道歩道車両乗入 (乗用車、小型貨物) アスファルト	φ 50	60	360	400	300	30	170	100
	φ 75	90	390	400	300	30	170	100
	φ 100	120	420	500	300	30	170	100
	φ 150	170	470	500	300	30	170	100
	φ 200	220	620	750	400	30	250	120
	φ 250	270	670	750	400	30	250	120
	φ 300	320	720	850	400	30	250	120
	φ 400	410	810	950	400	30	250	120
国県道歩道車両乗入 (乗用車、小型貨物) コンクリートカラー平板 及びインターロッキング	φ 50	60	360	400	300	30	170	100
	φ 75	90	390	400	300	30	170	100
	φ 100	120	420	500	300	30	170	100
	φ 150	170	470	500	300	30	170	100
	φ 200	220	620	750	400	30	250	120
	φ 250	270	670	750	400	30	250	120
	φ 300	320	720	850	400	30	250	120
	φ 400	410	810	950	400	30	250	120
国県道歩道車両乗入 (普通・大型貨物) アスファルト	φ 50	60	460	400	400	30	270	100
	φ 75	90	490	400	400	30	270	100
	φ 100	120	520	500	400	30	270	100
	φ 150	170	570	500	400	30	270	100
	φ 200	220	820	750	600	30	400	170
	φ 250	270	870	750	600	30	400	170
	φ 300	320	1020	850	700	30	400	270
	φ 400	410	1110	950	700	30	400	270

※管外径は 10mm 単位切り上げ

(単位:mm)

舗装種別	口径	管外径	H	W	h1	t1	t2	t3
国県道歩道車両乗入 (普通・大型貨物) コンクリートカラー平板 及びインターロッキング	φ 50	60	460	400	400	30	270	100
	φ 75	90	490	400	400	30	270	100
	φ 100	120	520	500	400	30	270	100
	φ 150	170	570	500	400	30	270	100
	φ 200	220	820	750	600	30	470	100
	φ 250	270	870	750	600	30	470	100
	φ 300	320	1020	850	700	30	570	100
	φ 400	410	1110	950	700	30	570	100
市道高級	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	450	100
	φ 250	270	870	750	600	50	450	100
	φ 300	320	1020	850	700	50	540	110
	φ 400	410	1110	950	700	50	540	110
市道中級	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	450	100
	φ 250	270	870	750	600	50	450	100
	φ 300	320	1020	850	700	50	470	180
	φ 400	410	1110	950	700	50	470	180
市道簡易	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	340	210
	φ 250	270	870	750	600	50	340	210
	φ 300	320	1020	850	700	50	340	310
	φ 400	410	1110	950	700	50	340	310

※管外径は 10mm 単位切り上げ

(単位:mm)

舗装種別	口径	管外径	H	W	h1	t1	t2	t3
市道簡易透水	φ 50	60	460	400	400	50	250	100
	φ 75	90	490	400	400	50	250	100
	φ 100	120	520	500	400	50	250	100
	φ 150	170	570	500	400	50	250	100
	φ 200	220	820	750	600	50	300	250
	φ 250	270	870	750	600	50	300	250
	φ 300	320	1020	850	700	50	300	350
	φ 400	410	1110	950	700	50	300	350
市道歩道乗入	φ 50	60	360	400	300	50	150	100
	φ 75	90	390	400	300	50	150	100
	φ 100	120	420	500	300	50	150	100
	φ 150	170	470	500	300	50	150	100
	φ 200	220	620	750	400	50	250	100
	φ 250	270	670	750	400	50	250	100
	φ 300	320	720	850	400	50	250	100
	φ 400	410	810	950	400	50	250	100
市道歩道一般部 (透水性)	φ 50	60	360	400	300	40	100	160
	φ 75	90	390	400	300	40	100	160
	φ 100	120	420	500	300	40	100	160
	φ 150	170	470	500	300	40	100	160
	φ 200	220	620	750	400	40	100	260
	φ 250	270	670	750	400	40	100	260
	φ 300	320	720	850	400	40	100	260
	φ 400	410	810	950	400	40	100	260
市道砂利道	φ 50	60	460	400	400	0	200	200
	φ 75	90	490	400	400	0	200	200
	φ 100	120	520	500	400	0	200	200
	φ 150	170	570	500	400	0	200	200
	φ 200	220	820	750	600	0	200	400
	φ 250	270	870	750	600	0	200	400
	φ 300	320	1020	850	700	0	200	500
	φ 400	410	1110	950	700	0	200	500

※管外径は 10mm 単位切り上げ

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

様式一覧表（工事着手前）

番号	名 称	付録頁	改定日
1	着手届	付12-1	R3. 4. 1
2	工程表	付12-2	R7. 4. 1
3	変更工程表	付12-3	R7. 4. 1
4	請負代金内訳書	付12-4	R7. 4. 1
5	現場代理人等通知書	付12-5	R7. 4. 1
6	経歴書	付12-6	R7. 4. 1
7	下請負人通知書	付12-7	R3. 4. 1
8	石綿使用の有無に関する事前調査結果説明書	付12-8	R3. 8. 16
9	別紙1 事前調査結果の記録	付12-9	R3. 8. 16
10	別紙2 特定粉じん排出等作業計画書	付12-10	R3. 8. 16
11	石綿作業主任者選任届	付12-11	R3. 4. 1
12	石綿処分作業員名簿	付12-12	H25. 10. 1
13	水道管布設工事に伴う給水管取付替え同意書（表面・裏面）	付12-13	R3. 4. 1
14	施工体制台帳	付12-15	R3. 4. 1
15	再下請負通知書	付12-17	R3. 4. 1
16	作業員名簿	付12-19	R3. 4. 1
17	施工体系図（工事作業所災害防止協議会）	付12-20	R3. 4. 1
18	材料検査請求書	付12-21	R3. 4. 1
19	材料承諾書	付12-22	R3. 4. 1
20	支給品受領書	付12-23	R7. 4. 1
21	貸与品借用（返納）書	付12-24	R3. 4. 1

様式一覧表（工事期間中）

番号	名 称	付録頁	改定日
22	工事記録	付12-25	R7. 4. 1
23	耐圧検査報告書	付12-26	R3. 4. 1
24	部分払検査請求書	付12-27	R7. 4. 1
25	工期延期届	付12-28	R7. 4. 1
26	休工届	付12-29	R3. 4. 1
27	工事履行報告書	付12-30	R7. 4. 1
28	休日・夜間作業届（水道局用）	付12-31	R4. 4. 1
29	措置請求書	付12-32	R3. 4. 1
30	措置決定通知書	付12-33	R3. 4. 1
31	天災その他の不可抗力による損害の通知について	付12-34	R3. 4. 1
32	被災内訳及び内容確認書	付12-35	H30. 4. 1
33	水道管の撤去作業に関するお知らせ（石綿排出等作業 レベル 3 建材）	付12-36	R3. 8. 16
34	水道管の撤去作業に関するお知らせ（石綿未使用）	付12-37	R3. 8. 16
35	現場発生品調書	付12-38	R7. 4. 1
36	指定部分完成通知書	付12-39	R7. 4. 1
37	指定部分引渡書	付12-40	R7. 4. 1

様式一覧表（工事完成）

番号	名 称	付録頁	改定日
38	工事完成通知書	付12-41	R7. 4. 1
39	特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）完了説明書	付12-42	R3. 8. 16
40	工事目的物引渡書	付12-43	R7. 4. 1

様式一覧表（工事着手前）

番号	名 称	付録頁	改定日
1	着手届	付11-1	R3. 4. 1
2	工事工程表（計画）	付11-2	R3. 4. 1
3	工事工程表（変更）	付11-3	R3. 4. 1
4	工事工程表（実施）	付11-4	R3. 4. 1
5	請負代金内訳書（※別紙含む）	付11-5	R3. 4. 1
6	現場代理人等通知書	付11-7	R3. 7. 1
7	経歴書	付11-8	R3. 7. 1
8	下請負人通知書	付11-9	R3. 4. 1
9	石綿使用の有無に関する事前調査結果説明書	付11-10	R3. 8. 16
10	別紙1 事前調査結果の記録	付11-11	R3. 8. 16
11	別紙2 特定粉じん排出等作業計画書	付11-12	R3. 8. 16
12	石綿作業主任者選任届	付11-13	R3. 4. 1
13	石綿処分作業員名簿	付11-14	H25. 10. 1
14	水道管布設工事に伴う給水管取付替え同意書（表面・裏面）	付11-15	R3. 4. 1
15	施工体制台帳	付11-17	R3. 4. 1
16	再下請負通知書	付11-19	R3. 4. 1
17	作業員名簿	付11-21	R3. 4. 1
18	施工体系図（工事作業所災害防止協議会）	付11-22	R3. 4. 1
19	材料検査請求書	付11-23	R3. 4. 1
20	材料承諾書	付11-24	R3. 4. 1
21	支給品受領書	付11-25	R3. 4. 1
22	貸与品借用（返納）書	付11-26	R3. 4. 1

様式一覧表（工事期間中）

番号	名 称	付録頁	改定日
23	工事記録	付11-27	R5. 4. 1
24	耐圧検査報告書	付11-28	R3. 4. 1
25	部分払検査請求書	付11-29	R3. 4. 1
26	工期延長請求書	付11-30	R3. 4. 1
27	休工届	付11-31	R3. 4. 1
28	工事履行報告書	付11-32	R3. 11. 30
29	休日・夜間作業届（水道局用）	付11-33	R4. 4. 1
30	措置請求書	付11-34	R3. 4. 1
31	措置決定通知書	付11-35	R3. 4. 1
32	天災その他の不可抗力による損害の通知について	付11-36	R3. 4. 1
33	被災内訳及び内容確認書	付11-37	H30. 4. 1
34	水道管の撤去作業に関するお知らせ（石綿排出等作業 レベル 3 建材）	付11-38	R3. 8. 16
35	水道管の撤去作業に関するお知らせ（石綿未使用）	付11-39	R3. 8. 16

様式一覧表（工事完成）

番号	名 称	付録頁	改定日
36	工事完成通知書	付11-40	R3. 4. 1
37	布設延長及び付属器具取付状況表	付11-41	R3. 4. 1
38	特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）完了説明書	付11-42	R3. 8. 16
39	工事目的物引渡書	付11-43	R3. 4. 1

赤字：改定箇所

削除箇所

新旧对照表

改定（令和7年4月1日）

現行

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第3条関係)

工程表

(発注者)

年 月 日

工 事 名 自 至

(受注者)

[illegible]

記載要領

1	工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
2	予定工程は黒実線をもって表示する。

付12-2

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第3条関係)

[illegible]

備考

1. 工程管理曲線は、一般にバナナ曲線といわれており、上限管理限界と下限管理限界を示すものである。
2. 月数、工種数については工事内容に合わせ様式を変更してよい。
3. 工事曲線は、一般にS字カーブといわれている。

付11-2

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

現行

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第3条関係)

变更工程表

(発注者)

日
月
年

工事名	自	至
工 期	自	至
變更工期	自	至

(受注者)

[illegible]

記載要領

1 工種は工事数量総合表の工種を記載する。(工種以外でも必要なのは、記載する。)

2 当初契約の工種は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工種は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

付12-3

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準第3条関係)

[illegible]

備考

1. 工程管理曲線は、一般にバナナ曲線といわれており、上限管理限界と下限管理限界を示すものである。
2. 月数、工種数については工事内容に合わせ様式を変更してよい。
3. 工事曲線は、一般にS字カーブといわれている。

付11-3

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

（削除）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 3 条関係）

工 事 名		工 事 工 程 表（実施）		受 注 者		住 所		氏 名	
工事場所									
工 期									
請負代金額		金		円					
N0	工 種	設計数量	一日平均 配置数量	実日数	工事費 構成比%	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20
1									進捗率 100%
2									90
3									80
4									70
5									60
6									50
7									40
8									30
9									20
									10
									0

備考 1. 工程管理曲線は、一般にバナナ曲線といわれており、上限管理限界と下限管理限界を示すものである。
2. 月数、工種数については工事内容に合わせ様式を変更してよい。
3. 工事曲線は、一般に S 字カーブといわれている。

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 3 条関係）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 3 条関係）

令和 年 月 日

（発注者）

（あて先） 発注者

（受注者）

受注者 住所
氏名

請負代金内訳書

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
契約年月日 ○年○月○日
工 期 ～

工 事 名
契約年月日 令和 年 月 日
工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

費 目	工 種	種別	細別	規 格	単位	員 数	単価	金 額

（注）共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目全てについて記入するものとする。
法定福利費については、現場従業員及び現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を請負工事費に対して内訳明示するものとする。

工事種別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要

（注）共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目全てについて記入するものとする。
法定福利費については、現場従業員及び現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を請負工事費に対して内訳明示するものとする。

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第10条関係）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 10 条関係）

現 場 代 理 人 等 通 知 書

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年 月 日

令和 年 月 日

（あて先） 発注者

（あて先） 発注者

受注者 住所
氏名

受注者 住所
氏名

下記の工事の現場代理人等を定めたので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 1 0 条第 1 項の規定により経歴書を添えて通知します。

下記の工事の現場代理人等を定めたので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 1 0 条第 1 項の規定により経歴書を添えて通知します。

記

記

工 事 名	
現 場 代 理 人	
主 任 技 術 者	
監 理 技 術 者 (特例監理技術者を含む)	
監理技術者補佐	
専 門 技 術 者	

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
請 負 代 金 額	金 円		
現 場 代 理 人			
主 任 技 術 者			
監 理 技 術 者 (特例監理技術者を含む)		監理技術者 資 格 者 証 受 付 番 号	第 号
監理技術者補佐			
専 門 技 術 者			

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第10条関係）

経 歴 書

氏 名			
生 年 月 日			
※最 終 学 歴			
資 格		資 格 番 号	
※工 事 歴	工 事 名	実務経験年数	職名

※必要に応じて記入すること

上記のとおり相違ありません。

- 注 1 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者は、必要に応じて工事歴等を記入すること。
- 注 2 資格者証の写しを添付すること。
（なお、監理技術者資格者証は、表裏複写すること。）
- 注 3 専任の監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の配置にあたり、その恒常的な雇用関係の確認を求められたときは、恒常的な雇用関係の確認ができる書類の写しを提示すること。

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 10 条関係）

経 歴 書

氏 名				
生 年 月 日				
最 終 学 歴				
勤 務 先				
入社年月日				
資 格		資 格 番 号		
工 事 歴	工 事 名	請負代金額	工 期	職 責
現在専任で担当	工 事 名	請負代金額	工 期	職 責
している公共工事				

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日 氏 名

- 注 1 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者は、工事歴、現在専任で担当している公共工事等に必要な事項を記入すること。
- 注 2 資格者証の写しを添付すること。
（なお、監理技術者資格者証は、表裏複写すること。）
- 注 3 専任の監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の配置にあたり、その恒常的な雇用関係の確認を求められたときは、監理技術者資格者証や健康保険被保険者証の写し等を提示すること。

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第15条関係)

支 給 品 受 領 書

年 月 日

(あて先)
発注者

住所
受注者 氏名

下記に記載した物品を受領しましたので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第15条第3項の規定に基づき提出します。

記

工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事					契約年月日	〇年〇月〇日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			前回まで	今 回	累 計		

現行

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 15 条関係)

支給品受領書

年 月 日

(あて先) 発注者

住所
受注者
氏名

下記に記載した物品を受領しましたので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第15条第3項の規定に基づき提出します。

三

[illegible]

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

(さいたま市水道局建設工事監督要領第13条関係)

(さいたま市水道局建設工事監督要領第 13 条関係)

工 事 記 録

工 事 記 録

年 月 日

工 事 名			
指 承 協 示 諾 議 提 提 報 出 示 告 (通 知) 事 項	<div>□監督職員→現場代理人 □現場代理人→監督職員</div>		
	概算 増額・減額	円	
指 承 協 示 諾 議 提 提 報 出 示 告 (通 知) 事 項	<div>□監督職員→現場代理人 □現場代理人→監督職員</div>		
	概算 増額・減額	円	
確 認	監 督 職 員	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐	
	※	※	

※確認欄の監督職員及び現場代理人等が手書きしない場合は記名押印してください。

年 月 日

工 事 名			
工 事 場 所	さいたま市		
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日		
受 注 者	現 場 代 理 人 主 任 技 術 者 監 理 技 術 者 監理技術者補佐		
指 承 協 示 諾 議 提 提 報 出 示 告 (通 知) 事 項	<div>□ 監督員→現場代理人 □ 現場代理人→監督員</div>		
	概算 増額・減額	円	
指 承 協 示 諾 議 提 提 報 出 示 告 (通 知) 事 項	<div>□ 監督員→現場代理人 □ 現場代理人→監督員</div>		
	概算 増額・減額	円	
確 認	監 督 員	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐	
	※	※	

※確認欄の監督員及び現場代理人等が手書きしない場合は記名押印してください。

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市建設工事請負契約基準約款第38条関係）

部 分 払 検 査 請 求 書

年 月 日

（あて先）
発注者

受注者名

下記工事の部分払検査をさいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第38条第 2 項の規定により検査を請求します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
工 期	自 至		
契約書記載の部分払の回数			回
今回請求回数	第		回

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 38 条関係）

部 分 払 検 査 請 求 書

令和 年 月 日

（あて先） 発注者

受注者 住所
氏名

下記工事の部分払検査をさいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 3 8 条第 2 項の規定により検査を請求します。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	令 和 年 月 日 から 令 和 年 月 日 まで		
請 負 代 金 額	金		円
契約書記載の部分払の回数			
今回請求回数	第		回

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第22条関係）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 22 条関係）

工 期 延 期 届

工 期 延 長 請 求 書

年 月 日

令和 年 月 日

（あて先）
発注者

（あて先） 発注者

住所
受注者
氏名

住所
受注者
氏名

さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第22条の規定による工期の延長を下記のとおり請求します。

下記工事についてさいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 2 2 条第 1 項の規定により工期の延長を請求します。

記

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
契約年月日	年 月 日
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	金 円
延 長 の 理 由	
延 長 の 日 数 及 び 期 限	日間 令和 年 月 日 ま で

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第11条関係）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 11 条関係）

工 事 履 行 報 告 書

工 事 履 行 報 告 書

（あて先）発注者

受注者

工 事 名		工事	
工 期		年 月 日 ～ 年 月 日	
報 告 日 付		年 月 日現在	
月 別	予定工程% ()は工程変更後	実施工程%	備 考
年 月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
(記載欄)			

（注）報告は、月報を標準とする。

工 事 名	工事		
工 事 場 所			
受 注 者 名			
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日		
請 負 代 金 額	円（※変更があった場合は変更後）		
既 払 金 額	円（請負代金額に占める率 %）		
	内訳（前 払 金	円,	年 月 日）
	（中間前払金	円,	年 月 日）
報 告 日 付	年 月 日現在		
月 別	予 定 工 程 % ()は工程変更後	実 施 工 程 % ()は予定工程との差	備 考
年 月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
月		差 ()	
(記載欄)			

（注） 1 報告は、月報を標準とする。

2 予定工程は、初回報告時に完成までの

予定出来高累計を記入する。

3 実施工程は、当該報告月までの

出来高累計を記入する。

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

水道工事標準仕様書 2.2.1関係

年 月 日

(あて先)
発注者

受注者名
現場代理人

現 場 発 生 品 調 書

○年○月○日 付けをもって請負契約を締結した ○○○○○○○○○○○○○○○○工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

(新規)

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）	現行										
<div>（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第32条関係）</div> <div>指 定 部 分 完 成 通 知 書</div> <div>年 月 日</div> <div>（あて先）発注者</div> <div>受注者 住所 氏名</div> <div>下記工事の指定部分は、 年 月 日をもって完成したので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第32条第 1 項の規定により通知します。</div> <div>記</div> <table><tr><td>工 事 名</td><td></td></tr><tr><td>工 期</td><td>年 月 日 から 年 月 日 まで</td></tr><tr><td>請 負 代 金 額</td><td></td></tr><tr><td>指 定 部 分 工 期</td><td>年 月 日 から 年 月 日 まで</td></tr><tr><td>指 定 部 分 に 対 す る 請 負 代 金 額</td><td></td></tr></table>	工 事 名		工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで	請 負 代 金 額		指 定 部 分 工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで	指 定 部 分 に 対 す る 請 負 代 金 額		<div>（新規）</div>
工 事 名											
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで										
請 負 代 金 額											
指 定 部 分 工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで										
指 定 部 分 に 対 す る 請 負 代 金 額											
付12-39											

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第39条関係）

指 定 部 分 引 渡 書

年 月 日

（あて先）発注者

受注者 住所
氏名

下記工事の指定部分をさいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第39条第1項の規定により引渡します。

記

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
指定部分に係る工期	年 月 日 から 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	
指定部分に係る 請負代金額	
指定部分に係る 検査年月日	

（新規）

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和7年4月1日）

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第32条関係)

工事完成通知書

年 月 日

(あて先)
発注者

受注者

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額 ￥

3. 契約年月日 ○年○月○日

4. 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

現行

(さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 32 条関係)

工事完成通知書

年 月 日

(あて先) 発 注 者

受注者 住所
氏名

下記工事が 年 月 日完成したので、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 32 条第 1 項の規定により通知します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	

(注) 1.さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 39 条に基づく完成通知を行う場合も、本様式を準用することができる。

2.さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 39 条に基づく場合、請負代金額と部分引渡しに係る請負代金額を併記すること。

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

建設工事用

布設延長及び附属器具取付状況表

令和 年 月 日

(あて先) 発注者

受注者 住所
氏名

- 1 工 事 名
- 2 契約番号
- 3 工事場所 さいたま市 区
- 4 工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 5 布設工事 延長及び附属器具取付状況

口径 (φ)	管種	布設延長 (m)	給水管取付替		仕切弁		排水弁		消火栓		排水栓		空気弁	
			件数	対象戸数	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去
計														

6 撤去延長（取出し工事部分の撤去延長は除く）

口径(φ)	管 種	撤去延長(m)	口径(φ)	管 種	撤去延長(m)	口径(φ)	管 種	撤去延長(m)

7 取出工事 延長及び附属器具取付状況

口径 (φ)	管種	布設延長 (m)	給水管取付替		仕切弁		排水弁		消火栓		排水栓		空気弁	
			件数	対象戸数	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去	新設	撤去
計														

8 特殊工事（布設工事以外の工事）

内容・工種	種別	数量	単位	備考

※ 2件以上の合併工事は、各工事毎に本表を作成し、提出すること。

＜事務担当者記入欄＞

着 手 日	令和 年 月 日	竣 工 日	令和 年 月 日
検 査 日	令和 年 月 日	再 検 査 日	令和 年 月 日
支払回議額	円	内消費税額	円

(削除)

水道工事標準仕様書（付録 1 2 様式集 ） 新旧対照表

改定（令和 7 年 4 月 1 日）

現行

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第32条関係）

（さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 32 条関係）

工 事 目 的 物 引 渡 書

工 事 目 的 物 引 渡 書

（あて先）
発注者

年 月 日

受注者

（あて先） 発 注 者

受 注 者 住所
氏名

下記工事は、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第32条第 2 項の規定
による検査に合格したので、同条第4項に基づき引渡します。

下記工事は、さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 32 条第 2 項の
規定による検査に合格したので、同条第 4 項の規定により引渡します。

1. 工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額 ￥

3. 検査年月日

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	

（注） 1.さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 39 条に基づく工事目的物引渡しを
行う場合も、本様式を準用することができる。
2.さいたま市水道局建設工事請負契約基準約款第 39 条に基づく場合、請負代金額と
部分引渡しに係る請負代金額を併記すること。